

## (26) 老人ホーム

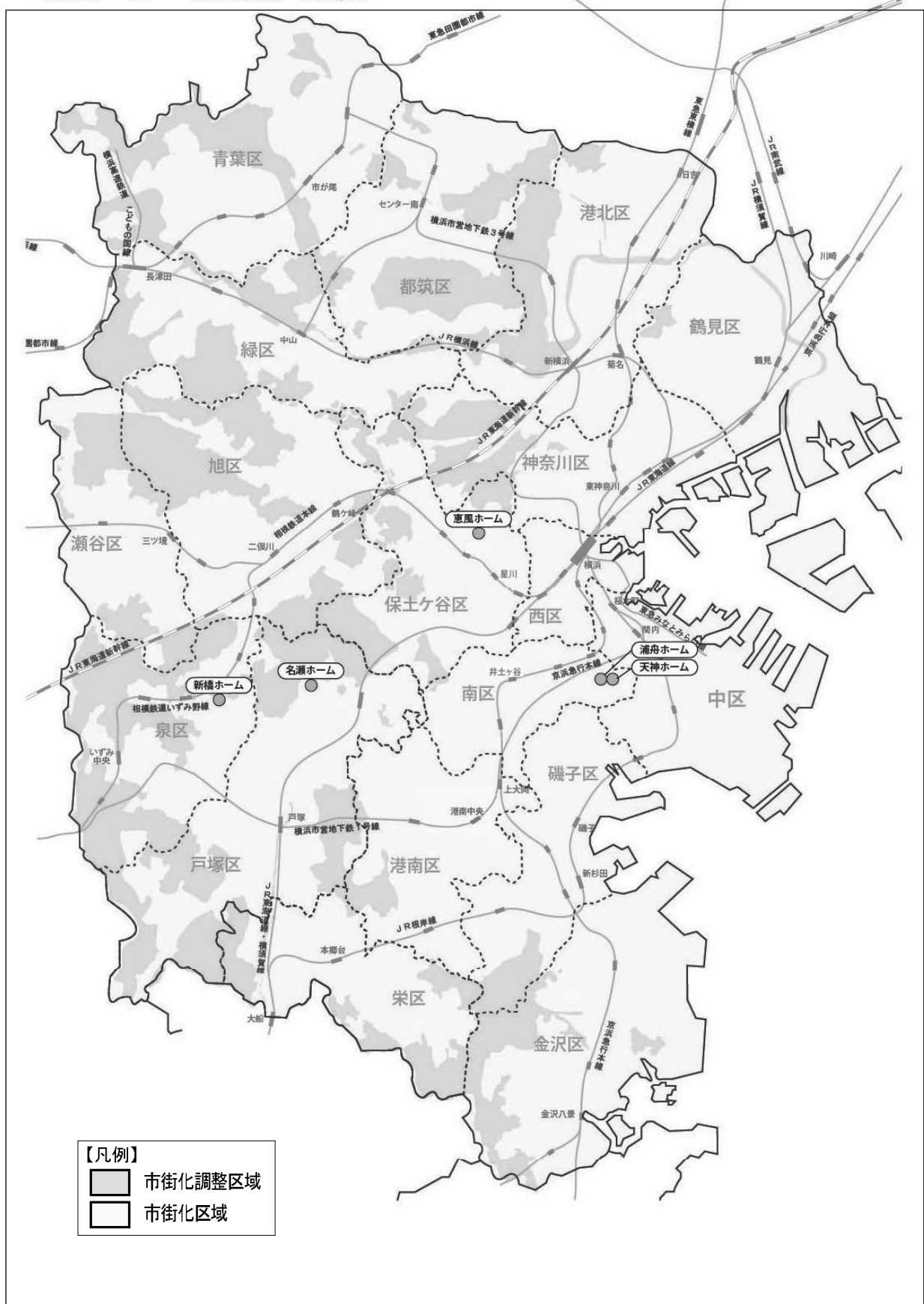
## ア 概要

特別養護老人ホーム（新橋ホーム、天神ホーム、浦舟ホーム）は、常に介護を必要とする人で、在宅で介護を受けることが難しい人のための入所施設として、市内に3施設整備されています。施設内では、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話をしています。

養護老人ホーム（新橋ホーム、恵風ホーム、名瀬ホーム）は、原則として65歳以上の人で環境上の理由および経済的事情によって在宅での生活が困難な人のための入所施設として、市内に3施設整備されています。

基本情報	施設数	5 施設 ※新橋ホームを 1施設とする。	設置基準	—
	平均規模	4,712 m <sup>2</sup>	平均築年数	38 年
	施設利用料 (有料・無料)	有 料	管理形態	直 営 (2施設) 指定管理者 (3施設)
	主な諸室	居室、食堂、浴室、機能訓練室、集会室 等	設置根拠	老人福祉法 横浜市老人福祉施設条例
運営状況		合 計		1施設当たり平均
	年間総コスト	21億8,628万円		4億3,726万円/施設
	年間利用者数	455人 ※入所者数		91人 /施設
	年間稼働率	—		94.0% /施設
	利用者1人 当たりコスト	480万7,058円/人・年 管理運営費(4,406,973円) <span style="float:right">保全費(400,085円)</span> 		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間利用者数はH21～H23年度における「毎月初日の利用者数の12か月分平均」の3か年平均。</li> <li>特別養護老人ホームの稼働率は、「ベッド稼働数÷ベッド設置数」のH21～H23年度の3か年平均、養護老人ホームは、「年度末日時点の利用部屋数÷設置部屋数」の21～H23年度の3か年平均。</li> </ul>			

老人ホーム 配置状況 (5施設)

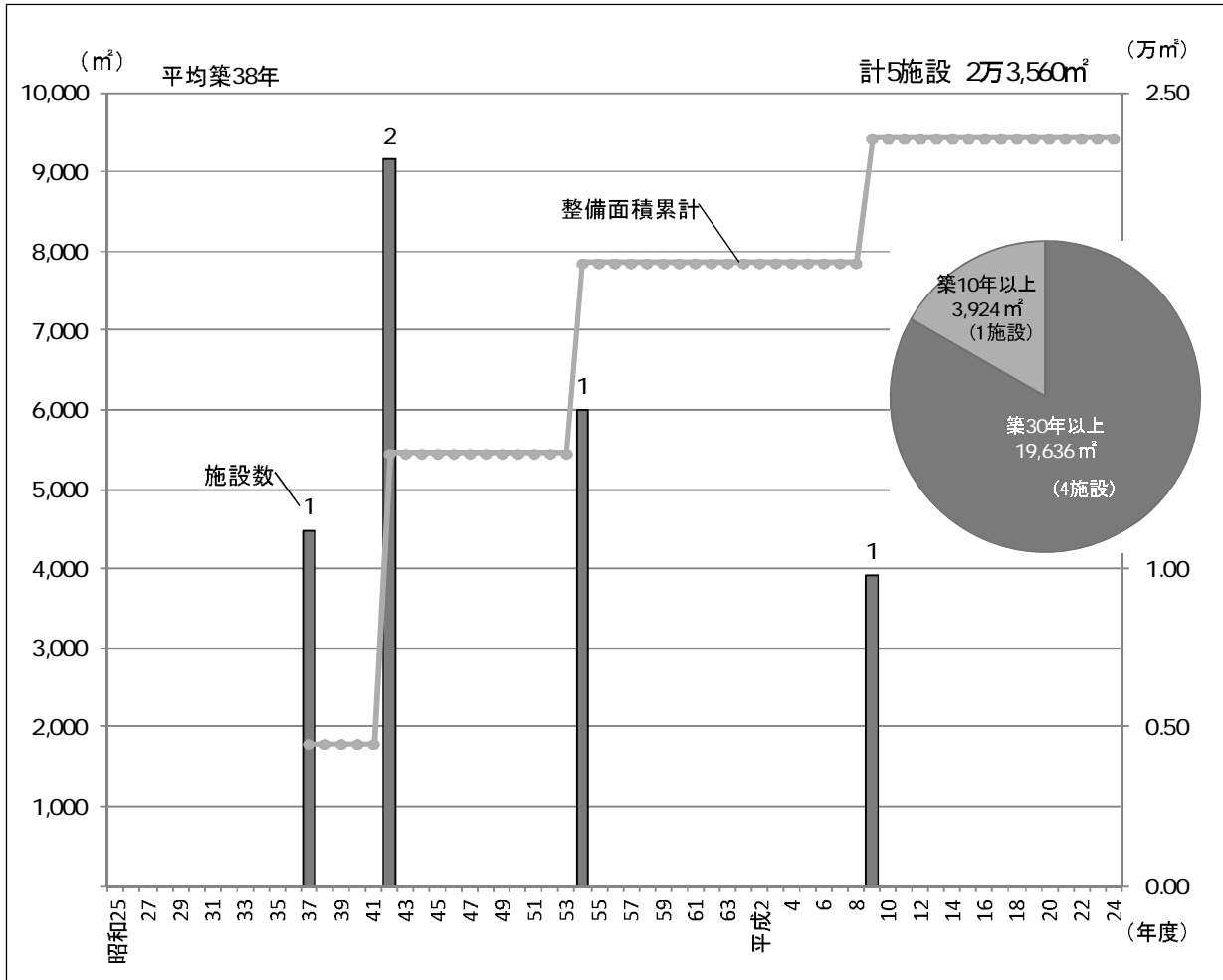


ウ 築年別整備状況（平均 築 38 年）

老人ホームは、市全体で 5 施設 2 万 3,560 m<sup>2</sup>整備されています。

施設全体の平均築年数は、38 年です。

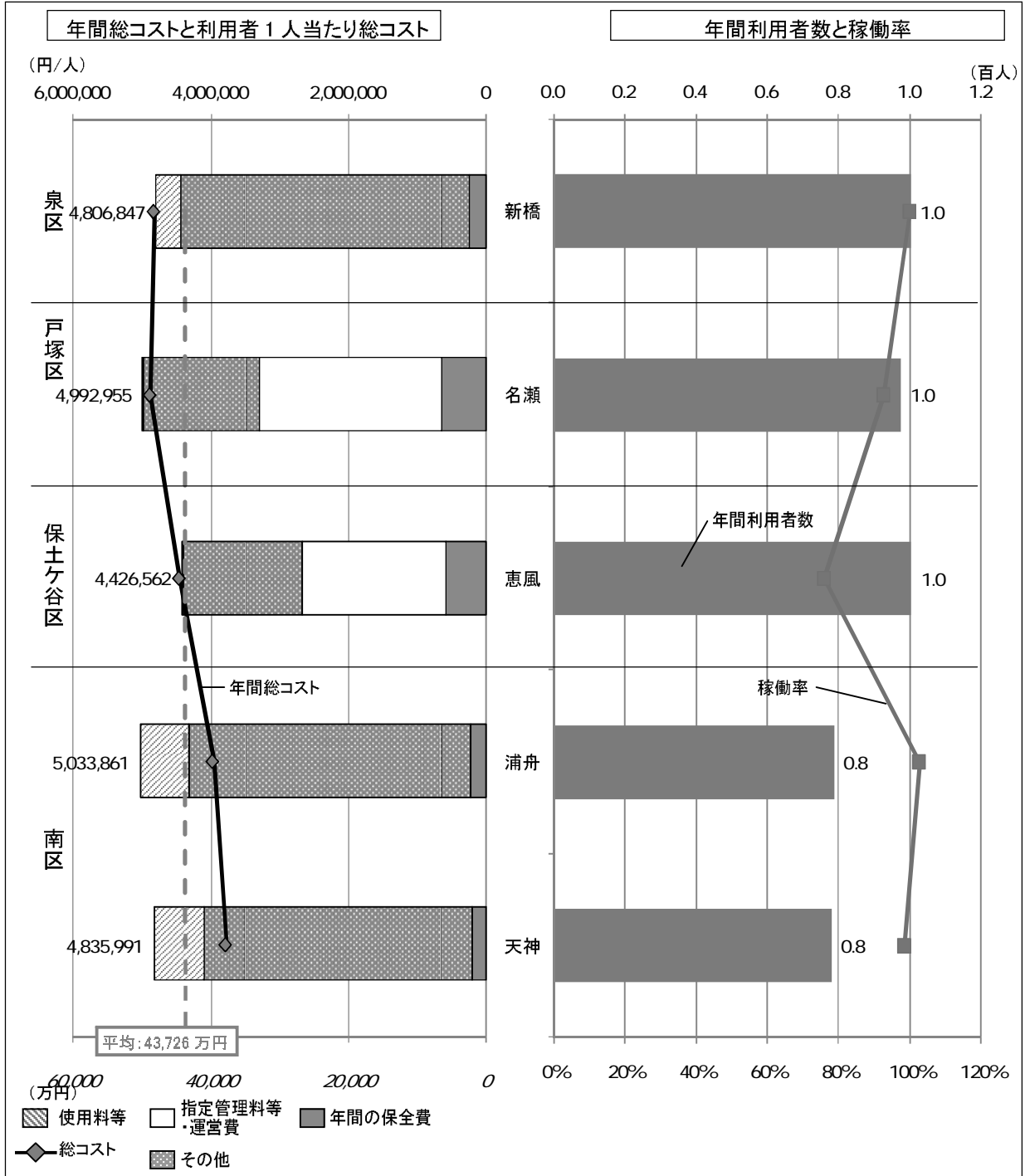
築 30 年以上経過した施設は、4 施設・1 万 9,636 m<sup>2</sup>（約 83%）となっています。



工 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、約 80 人～100 人となっています。

利用者 1 人当たりの総コストは、約 440 万～500 万円/人です。



※特別養護老人ホームの稼働率は、「ベッド稼働数÷ベッド設置数」の H21～H23 年度の 3 か年平均、養護老人ホームは、「年度末日時点の利用部屋数÷設置部屋数」の 21～H23 年度の 3 か年平均を採用。

## (27) 福祉授産所

## ア 概要

福祉授産所とは、障害者の知識及び能力の向上を図り、障害者の自立及び社会経済活動への参加を促進することを目的として、障害者に生産活動その他の活動の機会を提供する施設であり、市内に4施設整備されています。															
基本情報	施設数	4 施設	設置基準	—											
	平均規模	847 m <sup>2</sup>	平均築年数	32 年											
	施設利用料 (有料・無料)	有 料	管理形態	直 営											
	主な諸室	事務室、作業室、集会室等	設置根拠	横浜市福祉授産所条例											
運営状況		合 計		1 施設当たり平均											
	年間総コスト	3億5,430 万円		8,858 万円/施設											
	年間利用者数	3万3,982 人		8,495 人 /施設											
	年間稼働率	—		—											
	利用者1人 当たりコスト	<p style="text-align: center;">1万 426 円/人・回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">管理運営費(9,712円)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">税金負担額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">使用料等 714円</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">その他 5,045円</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">運営費 3,953円</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="2" style="width: 75%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">年間の保全費等 714円</td> </tr> </table>				管理運営費(9,712円)		税金負担額		使用料等 714円	その他 5,045円	運営費 3,953円			
	管理運営費(9,712円)		税金負担額												
	使用料等 714円	その他 5,045円	運営費 3,953円												
			年間の保全費等 714円												
備考	・年間利用者数はH21～H23年度における総通所者数の3か年平均														

イ 配置状況



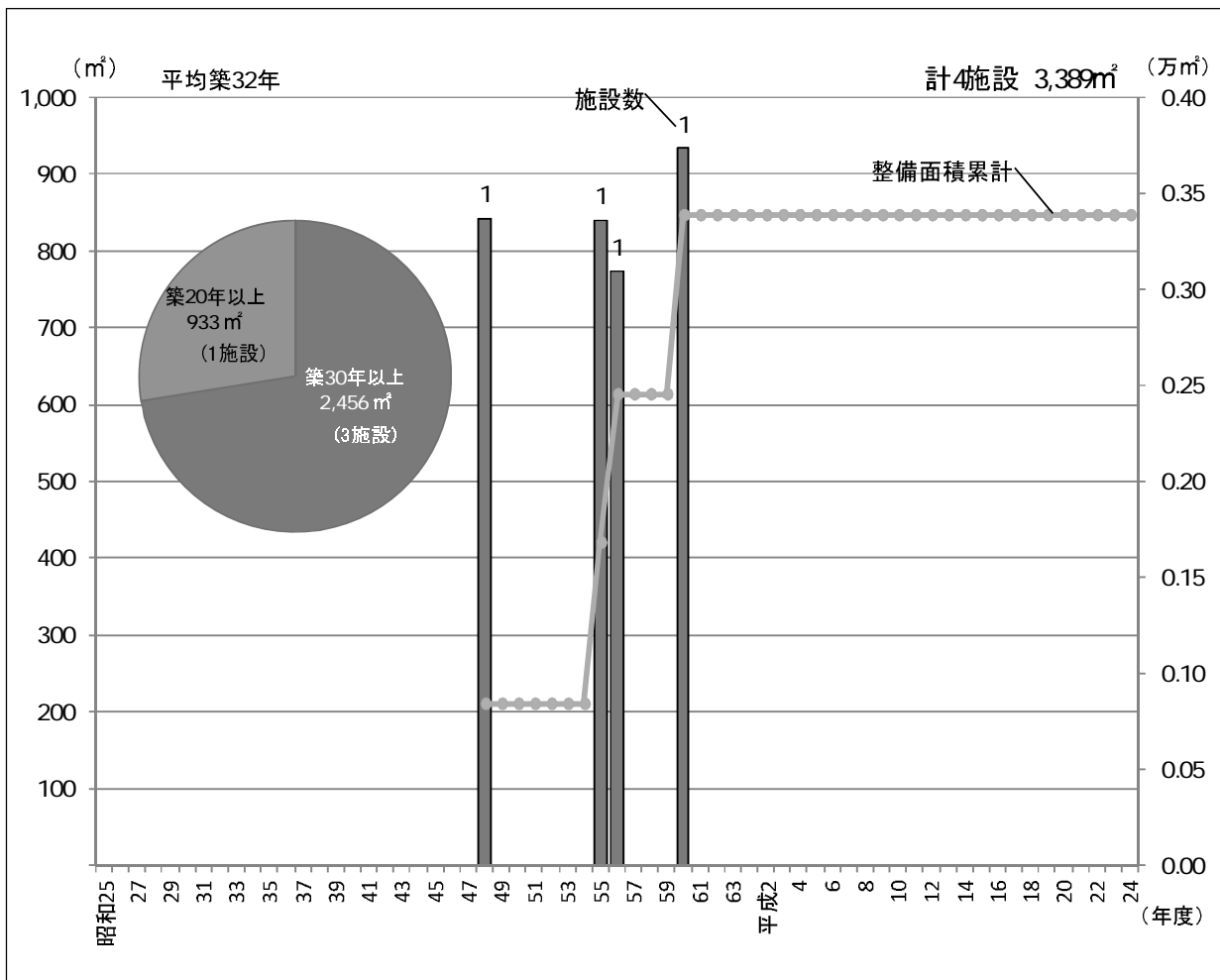
ウ 実態把握

工 築年別整備状況 (平均 築 32 年)

福祉授産所は、市全体で 4 施設 3,389 m<sup>2</sup>整備されています。昭和 40 年代後半から昭和 60 年にかけて整備が行われました。

施設全体の平均築年数は、32 年です。

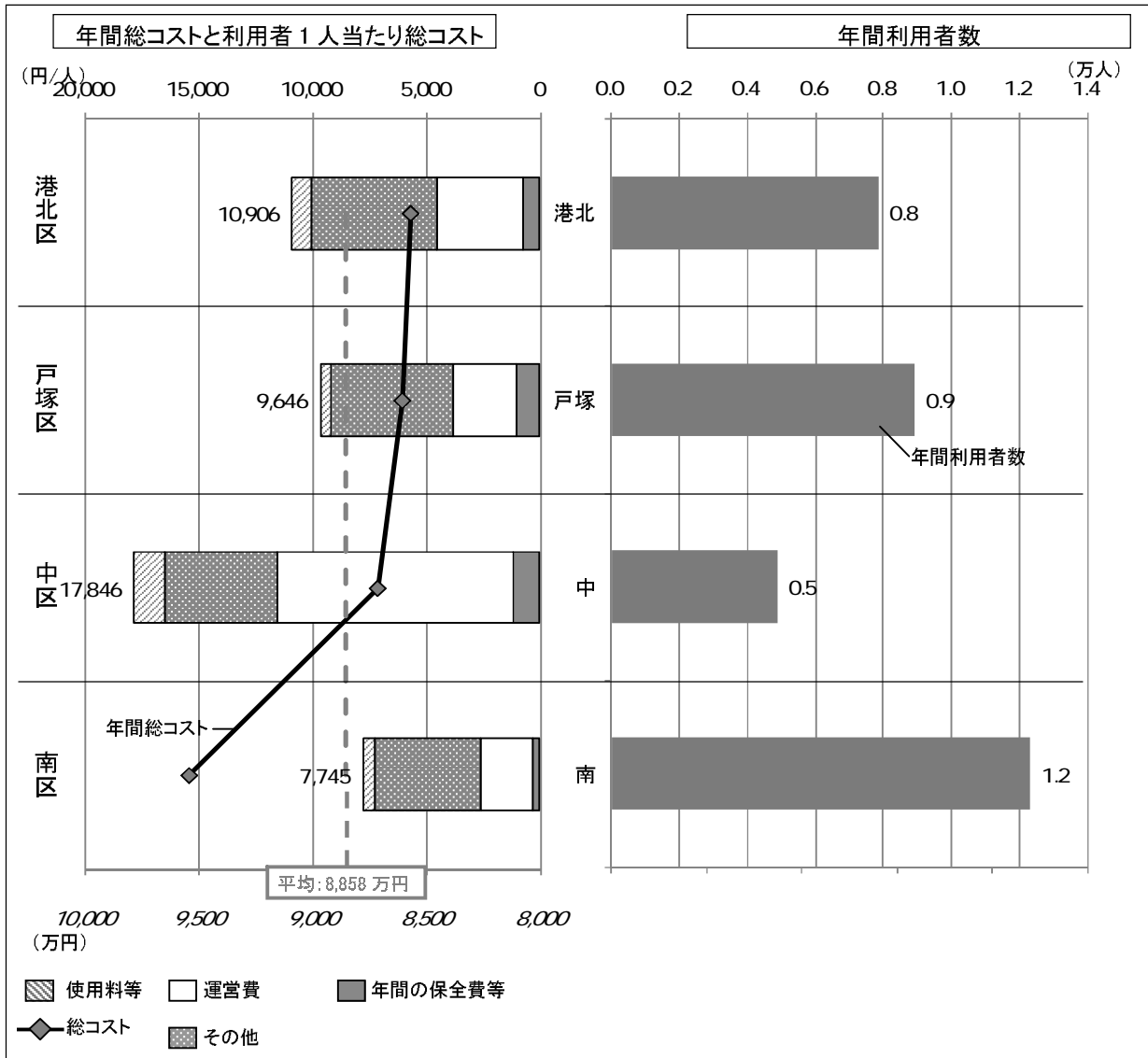
築 30 年以上経過した施設は、3 施設・2,456 m<sup>2</sup> (約 72%) となっています。



才 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、約0.5万～1.2万人です。

利用者1人当たりの総コストは、約8,000～1万8,000円/人となっています。



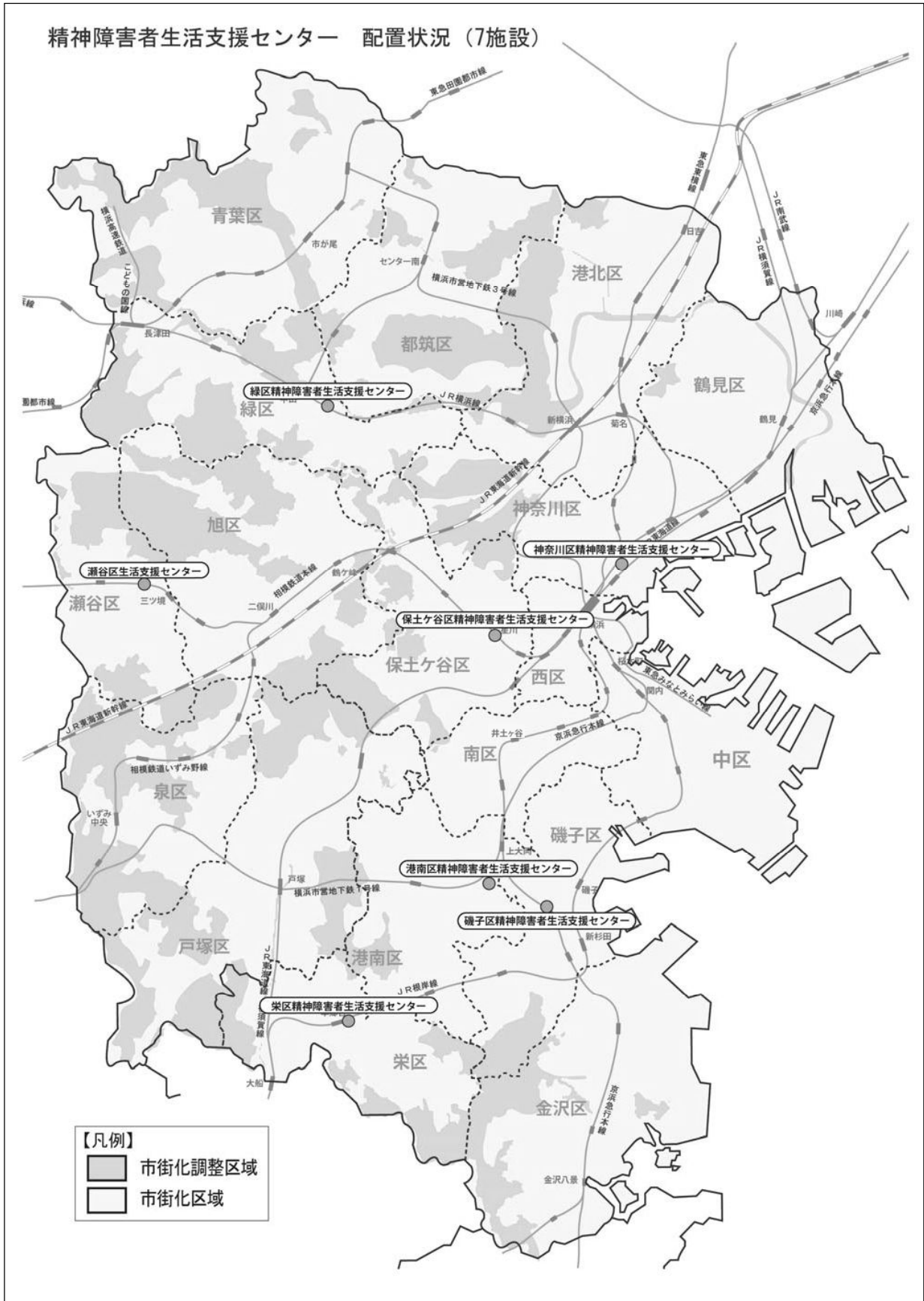


## (28) 精神障害者生活支援センター

## ア 概要

<p>精神障害者生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る施設として、市内に7施設整備されています。</p>				
基本情報	施設数	7 施設	設置基準	—
	平均規模	546 m <sup>2</sup>	平均築年数	13 年
	施設利用料 (有料・無料)	有 料	管理形態	指定管理者 (6施設) 運営補助 (1施設)
	主な諸室	事務室、相談・指導室、調理室、食堂・娯楽室、浴室・脱衣室、洗濯室、静養室、便所、集会室	設置根拠	横浜市精神障害者支援センター条例
運営状況		合 計	1施設当たり平均	
	年間総コスト	4億 356 万円	6,726 万円/施設	
	年間利用者数	15万7,378 人	2万6,230 人 /施設	
	年間稼働率	—	—	
	利用者1人 当たりコスト	<p>2,564 円/人・回</p> <p>管理運営費(2,465円) <span style="float:right">保全費(99円)</span></p> <p>税負担額</p> <p>使用料等 0円 <span style="float:right">指定管理料等 2,459円</span> <span style="float:right">年間の保全費等 99円</span></p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「瀬谷区生活支援センター」は、H23年度途中の開所のため、運営状況からは除く。</li> <li>・上記以外の施設は、H21～H23年度における利用者数の3か年平均。</li> </ul>			

イ 配置状況

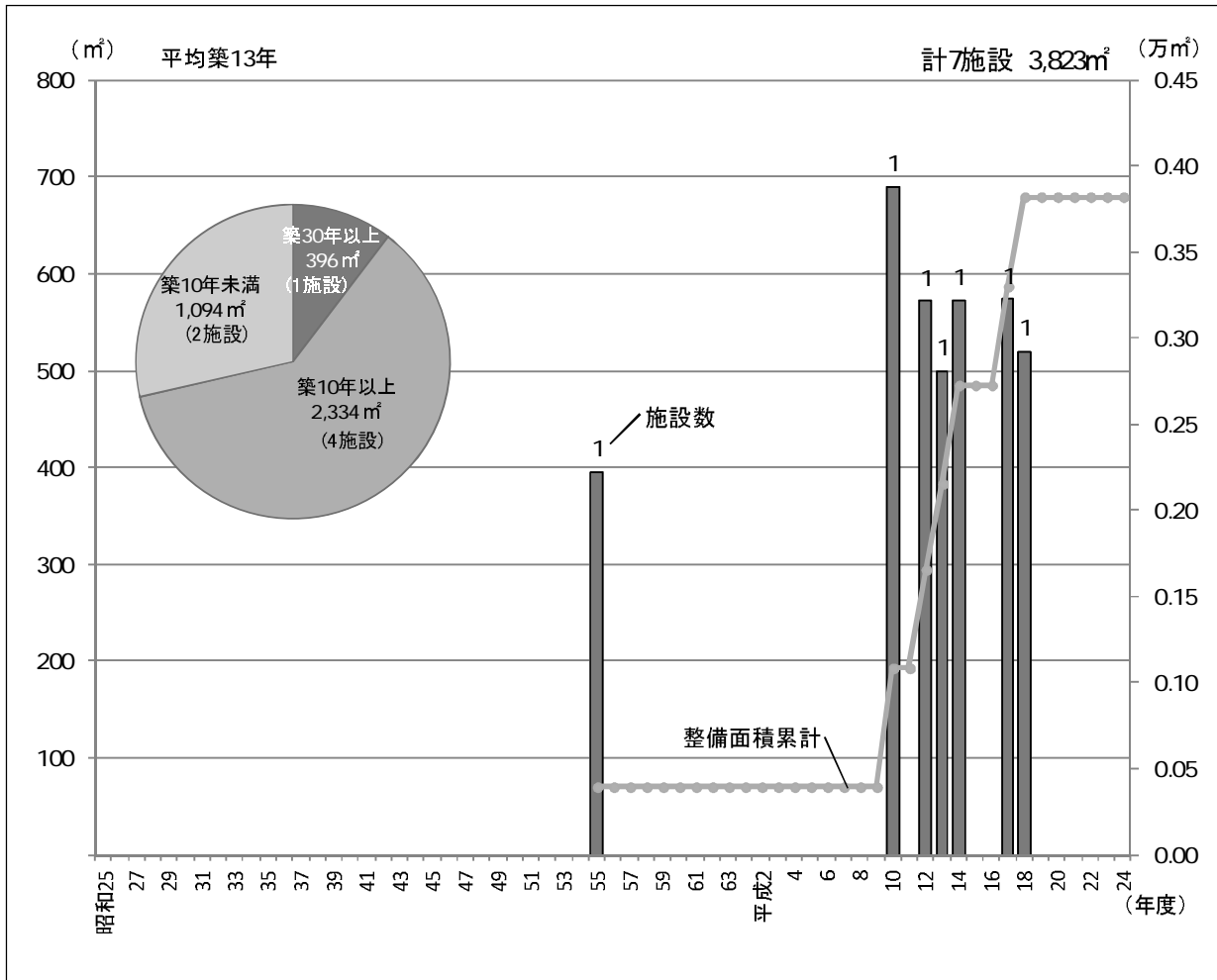


ウ 築年別整備状況 (平均 築 13 年)

精神障害者生活支援センターは、市全体で 7 施設・3,823 m<sup>2</sup>整備されております。

施設全体の平均築年数は、13 年です。

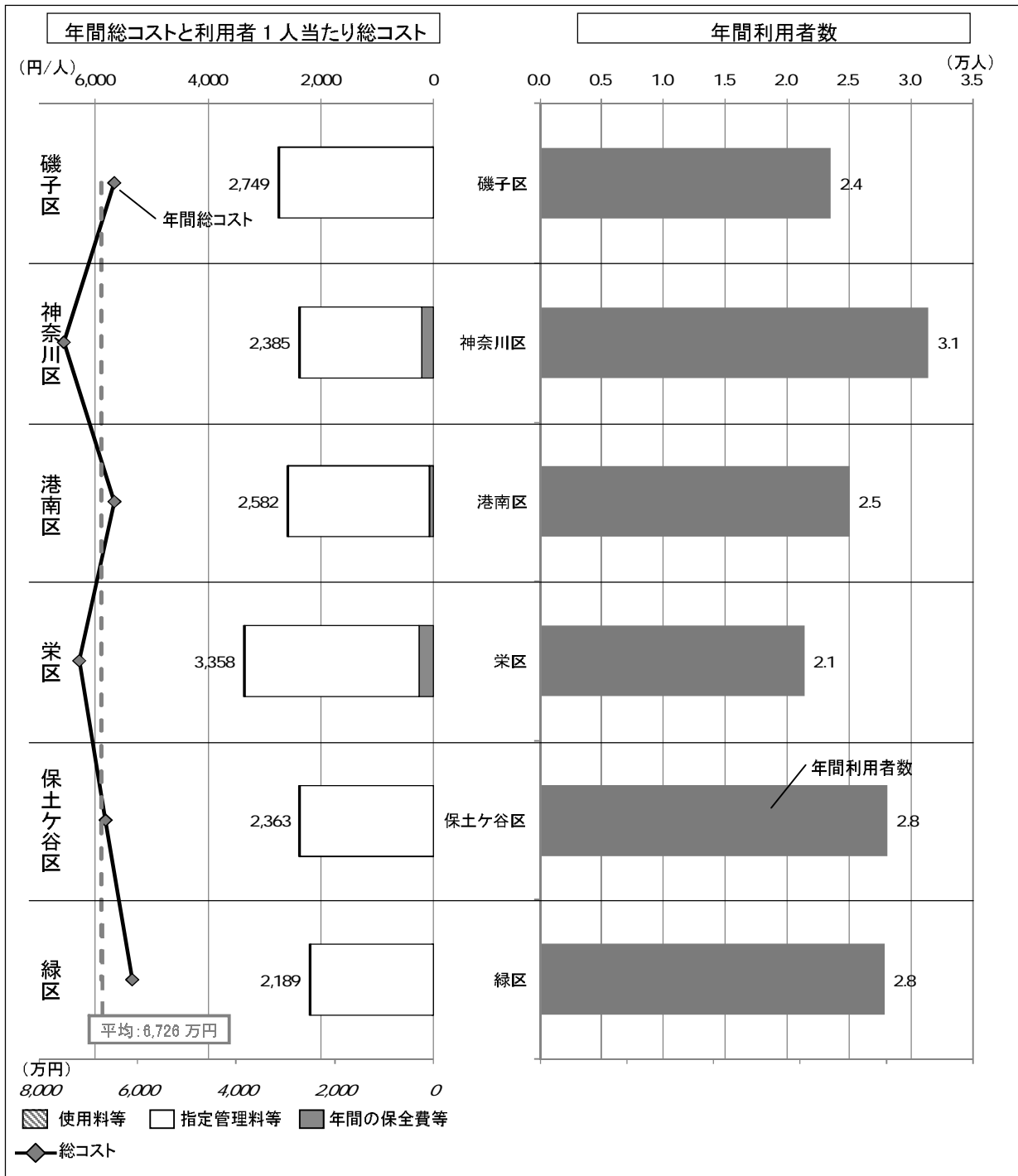
築 30 年以上経過した施設は、1 施設 396 m<sup>2</sup> (約 10%) となっていますが、この施設は元々、「アレルギーセンター」として整備された施設を転用 (平成 23 年度) して活用しています。



工 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、平均で約2万5千人の利用があります。

年間総コストは、平均で約7千万円となっており、利用者1人当たりの総コストでは、約2千～3千円/人という状況です。



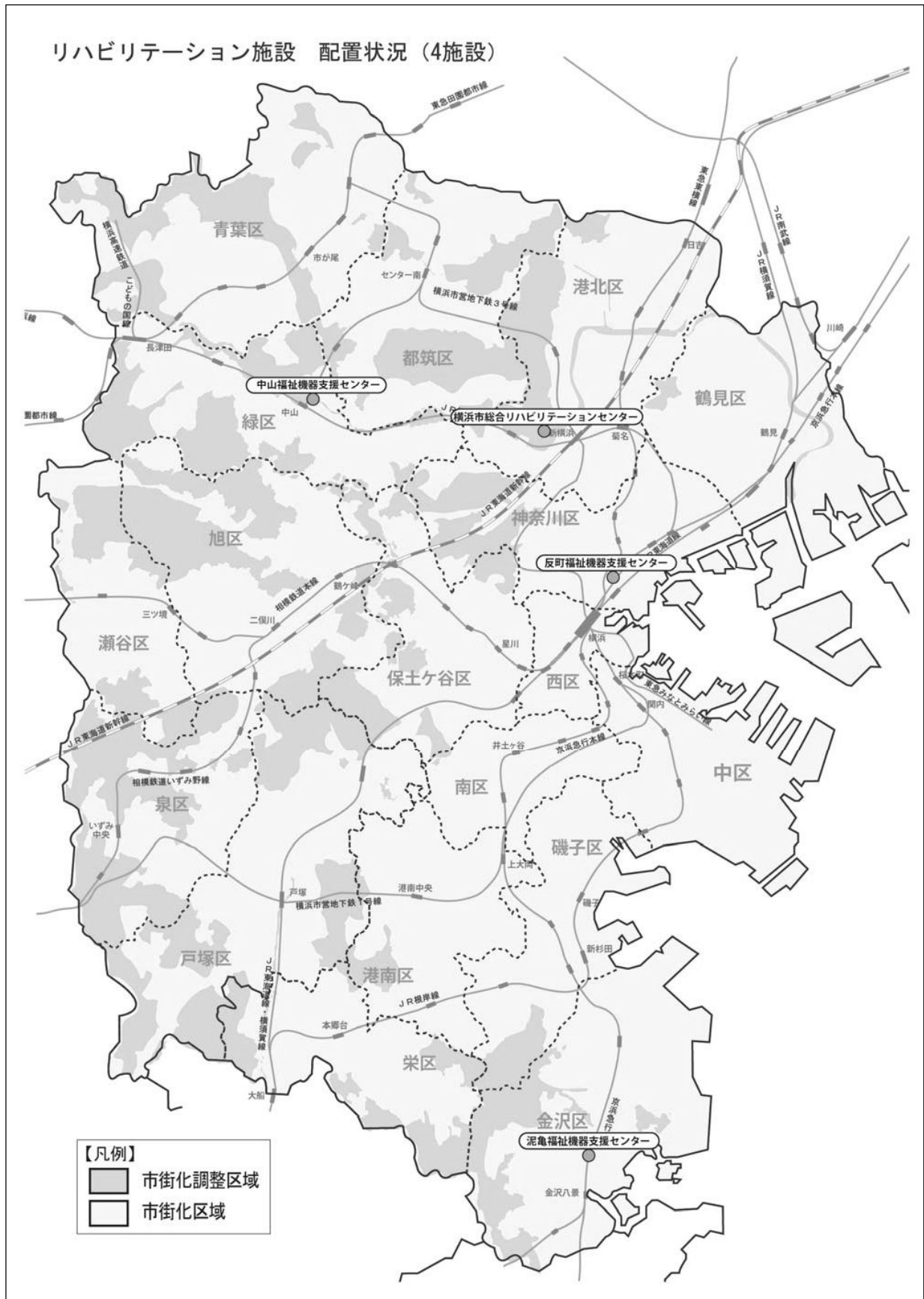
※「瀬谷区生活支援センター」は、H23 年度途中の開所のため、上記グラフから除く。

## (29) リハビリテーション施設

## ア 概要

<p>本市に4施設設置されているリハビリテーション施設のうち、横浜市総合リハビリテーションセンターは障害者等に対する医学的、心理学的、社会的及び職能的な相談、評価、指導及び訓練を行うとともに、障害者等に対する治療や補装具の製作又は修理、試用体験を行うなど、心身に障害のある人やその心配のある人に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設であり、本市に1施設設置されています。福祉機器支援センターは、より身近な地域でリハビリテーションに関する相談を受けることができる施設であり、本市に3施設設置されています。</p>											
基本情報	施設数	4 施設	設置基準	—							
	平均規模	3, 420 m <sup>2</sup>	平均築年数	17 年							
	施設利用料 (有料・無料)	有 料 (横浜市総合リハビリテーションセンター) 無 料 (福祉機器支援センター)	管理形態	指定管理者							
	主な諸室	横浜市総合リハビリテーションセンター: 知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児通園施設、障害者支援施設、就労支援施設、補装具製作施設、診療所	設置根拠	横浜市総合リハビリテーションセンター条例							
運営状況		合 計	1施設当たり平均								
	年間総コスト	23億3,236万円	5億8,309万円/施設								
	年間利用者数	4万8,413人	1万2,103人 /施設								
	年間稼働率	—	—								
	利用者1人 当たりコスト	<p>4万8,176円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費 (45,289円)</td> <td>保険費 (2,887円)</td> </tr> <tr> <td>使用料等 4,903円</td> <td>指定管理料等 29,555円</td> </tr> <tr> <td>その他 10,831円</td> <td>年間の保険費等 2,887円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税負担額</td> </tr> </table>			管理運営費 (45,289円)	保険費 (2,887円)	使用料等 4,903円	指定管理料等 29,555円	その他 10,831円	年間の保険費等 2,887円	税負担額
管理運営費 (45,289円)	保険費 (2,887円)										
使用料等 4,903円	指定管理料等 29,555円										
その他 10,831円	年間の保険費等 2,887円										
税負担額											
備考	・年間利用者数はH21～H23年度における総利用者数の3か年平均。										

イ 配置状況



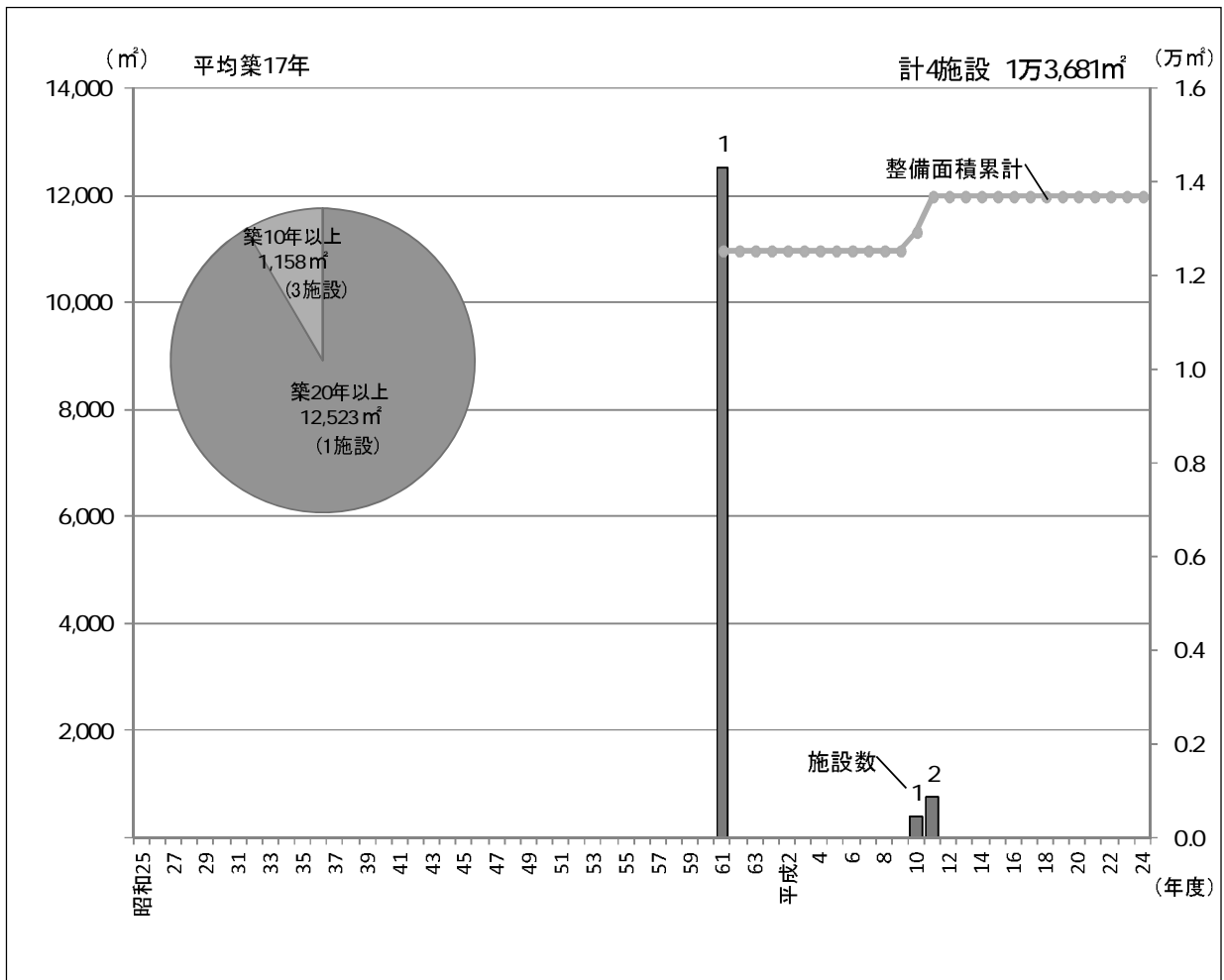
(29) リハビリテーション施設

ウ 築年別整備状況（平均 築 17 年）

リハビリテーション施設は、市全体で4施設 1万3,681㎡整備されています。

施設全体の平均築年数は、17年です。

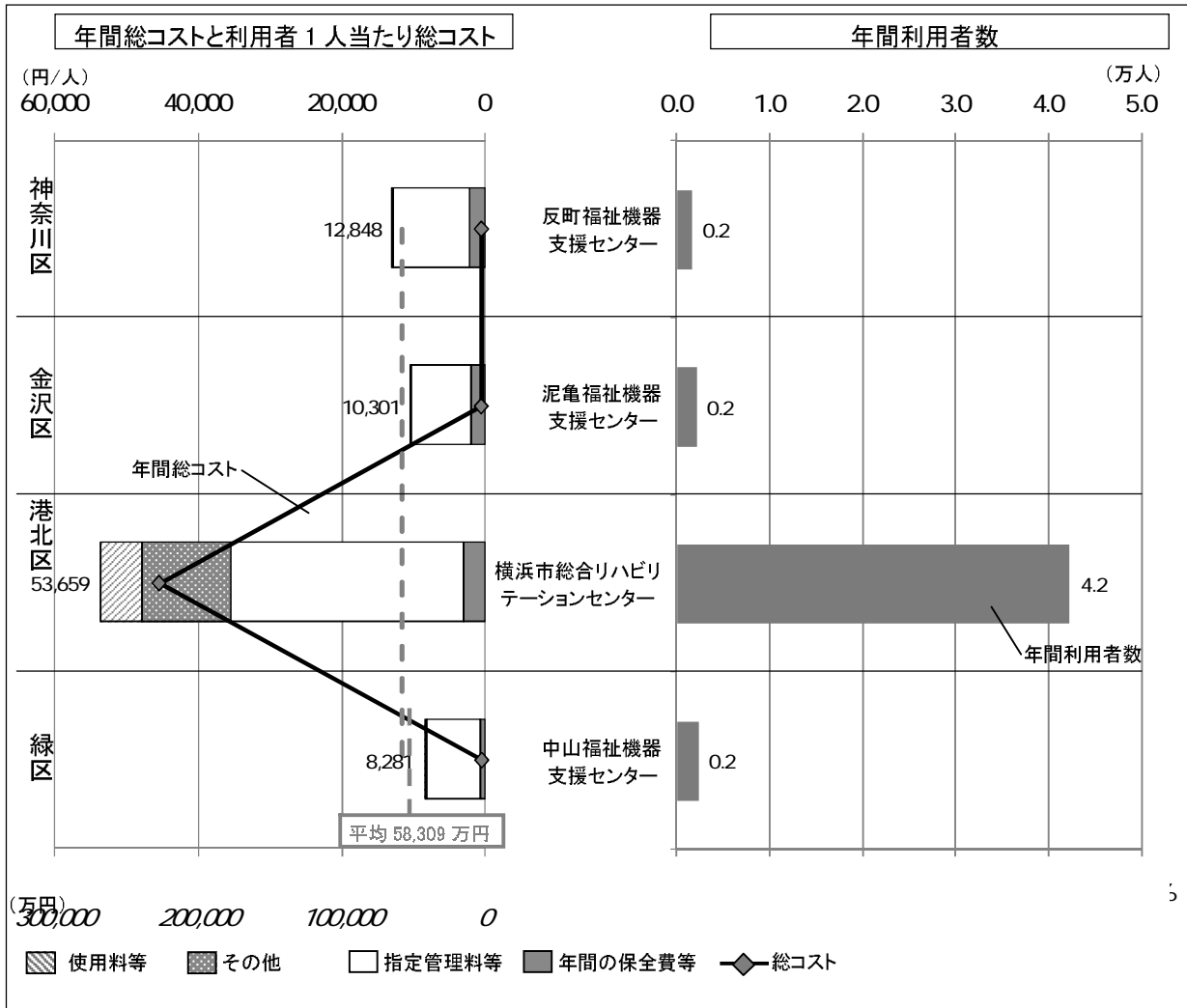
築30年以上経過した施設はなく、築20年以上経過した施設は、横浜市総合リハビリテーションセンター1施設 1万2,523㎡となっています。



エ 利用状況とコスト状況

年間の利用者数は、横浜市総合リハビリテーションセンターが4万人を超えており、福祉機器支援センターでは概ね2千人程度の状況です。

年間の総コストでも他の3施設とは機能の異なる横浜市総合リハビリテーションセンターが20億円を超えており、福祉機器支援センターは約2千万円となっています。また、利用者1人当たりの総コストは、横浜市総合リハビリテーションセンターが約5万円、福祉機器支援センターは約1万円/人となっています。





## (30) 市立保育園

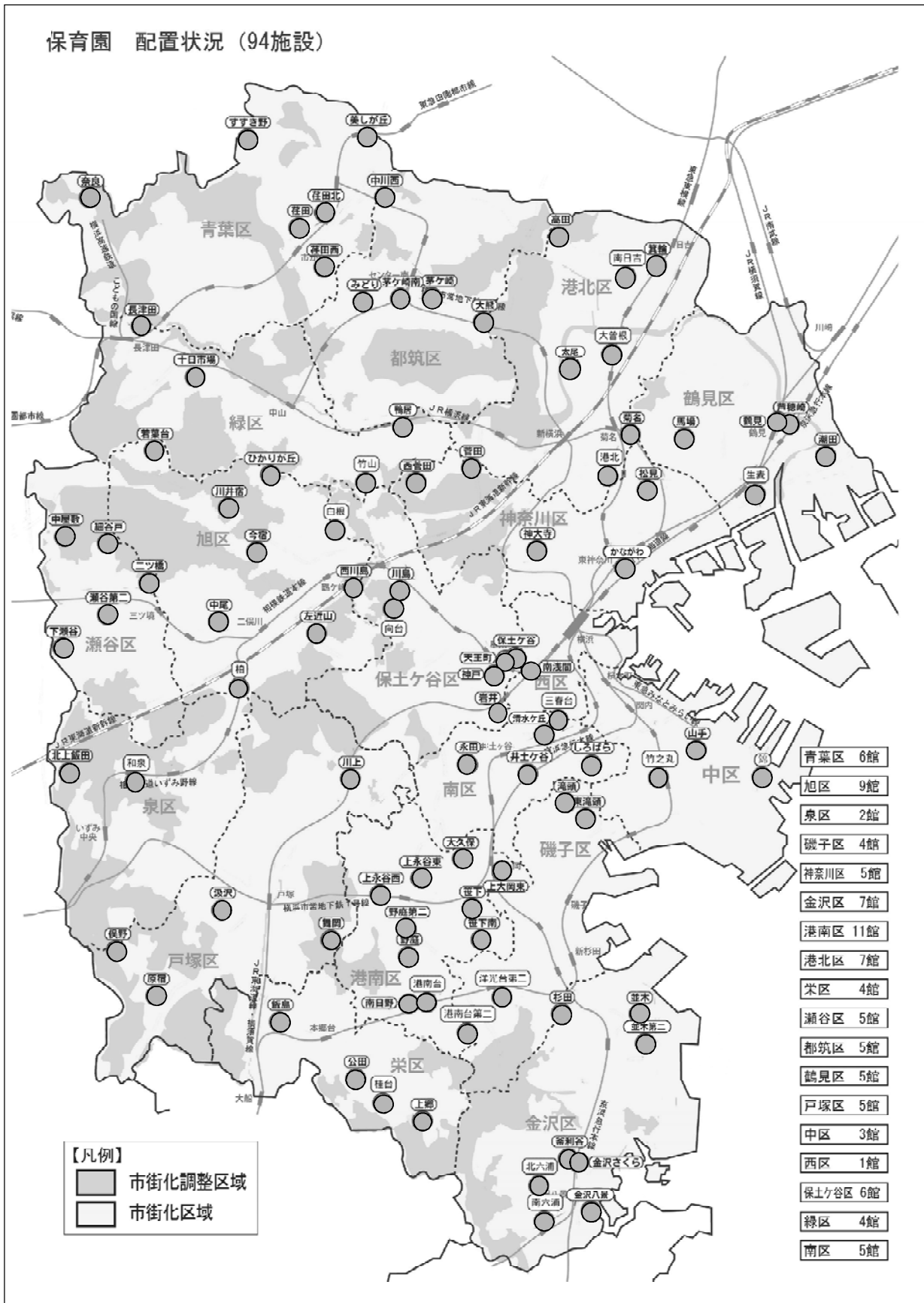
## ア 概要

保育所は、保護者が働いている又は疾病などの理由により、保育に欠ける乳児又は幼児を預り保育することを目的とする児童福祉法39条に基づく保育施設です。市立保育園は指定管理の保育園2園とあわせて94園運営しています。

基本情報	施設数	94 施設	設置基準	児童福祉施設最低基準
	平均規模	550 m <sup>2</sup>	平均築年数	31 年
	施設利用料 (有料・無料)	有 料	管理形態	直営(92施設) 指定管理者(2施設)
	主な諸室	保育室、乳児室又はほふく室、遊戯室、調理室、医務室等	設置根拠	児童福祉法39条 横浜市保育所条例
運営状況		合 計		1施設当たり平均
	年間総コスト	133億5,209万円		1億4,204万円/施設
	入所児童数	8,484人		90人/施設
	入所率	—		102%/施設
	利用者1人 当たりコスト	<p style="text-align: center;">157万3,746円/人・年</p> <p>管理運営費(1,512,959円) <span style="float: right;">保険費(60,787円)</span></p> <p style="text-align: center;">税負担額</p> <p>使用料等 289,214円 <span style="float: right;">指定管理料等・運営費 1,223,745円</span></p> <p style="text-align: right;">年間の保険費等 60,787円</p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所児童数はH21～H23年度における入所児童数（H23年4月～H24年3月までの月初日入所児童数の12か月平均）の3か年平均。</li> <li>入所率は入所児童数÷定員数。</li> <li>直営で運営している保育園の運営費については、平成23年度末時点で所管していた96施設全体の運営費を施設ごとの入所児童数で按分し、平成24年度の所管施設数である92施設(平成24年度に4施設を民間移管)を掲載。</li> </ul>			

イ 配置状況

保育園 配置状況 (94施設)

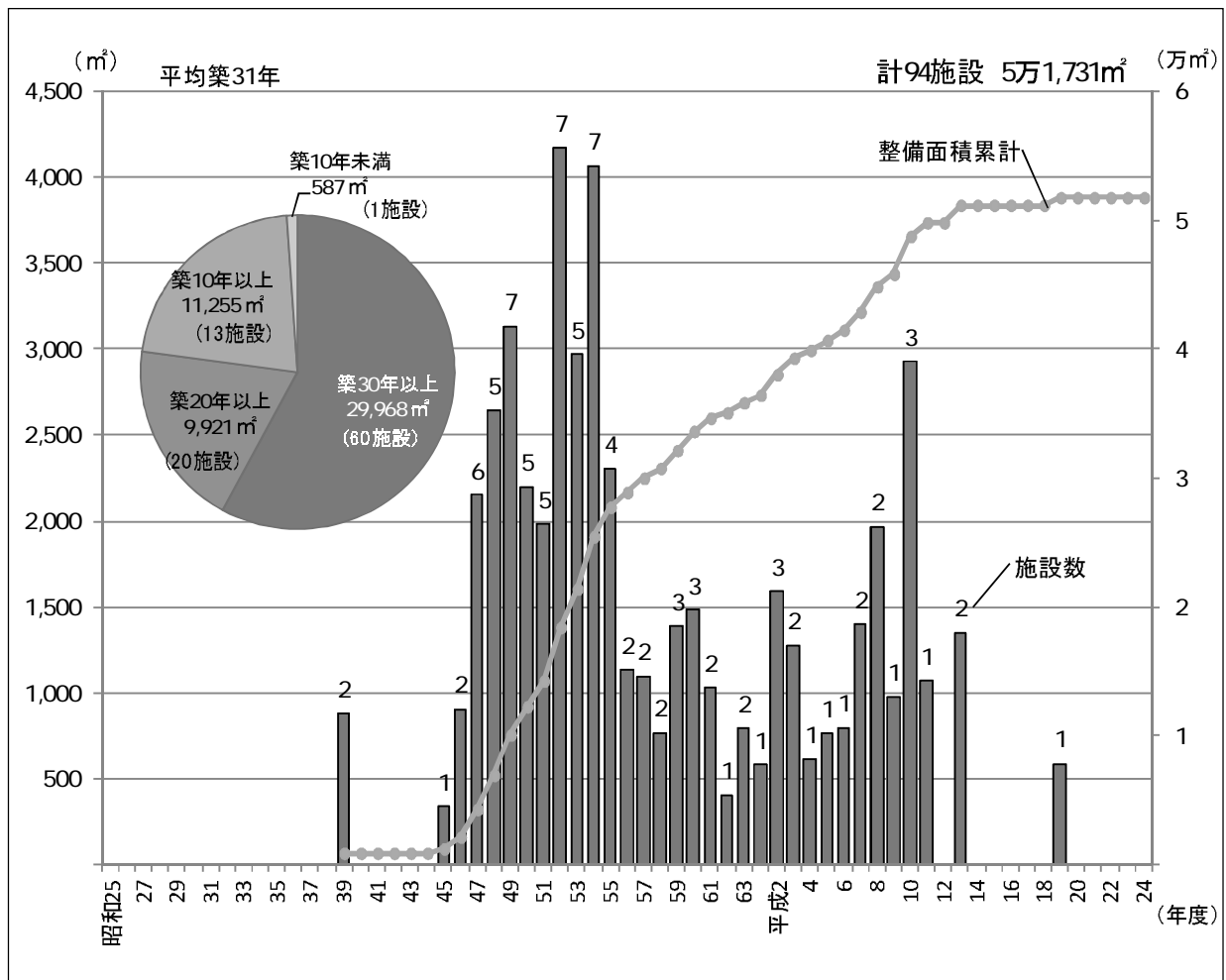


ウ 築年別整備状況（平均 築 31 年）

保育園は、市全体で 94 施設・5 万 1,731 ㎡整備されています。

特に、昭和 45 年度～昭和 55 年度にかけて整備が集中しており、昭和 52 年度に最も多く整備されました（7 施設 4,168 ㎡）。その後も平成 19 年度まで継続的に整備されました。

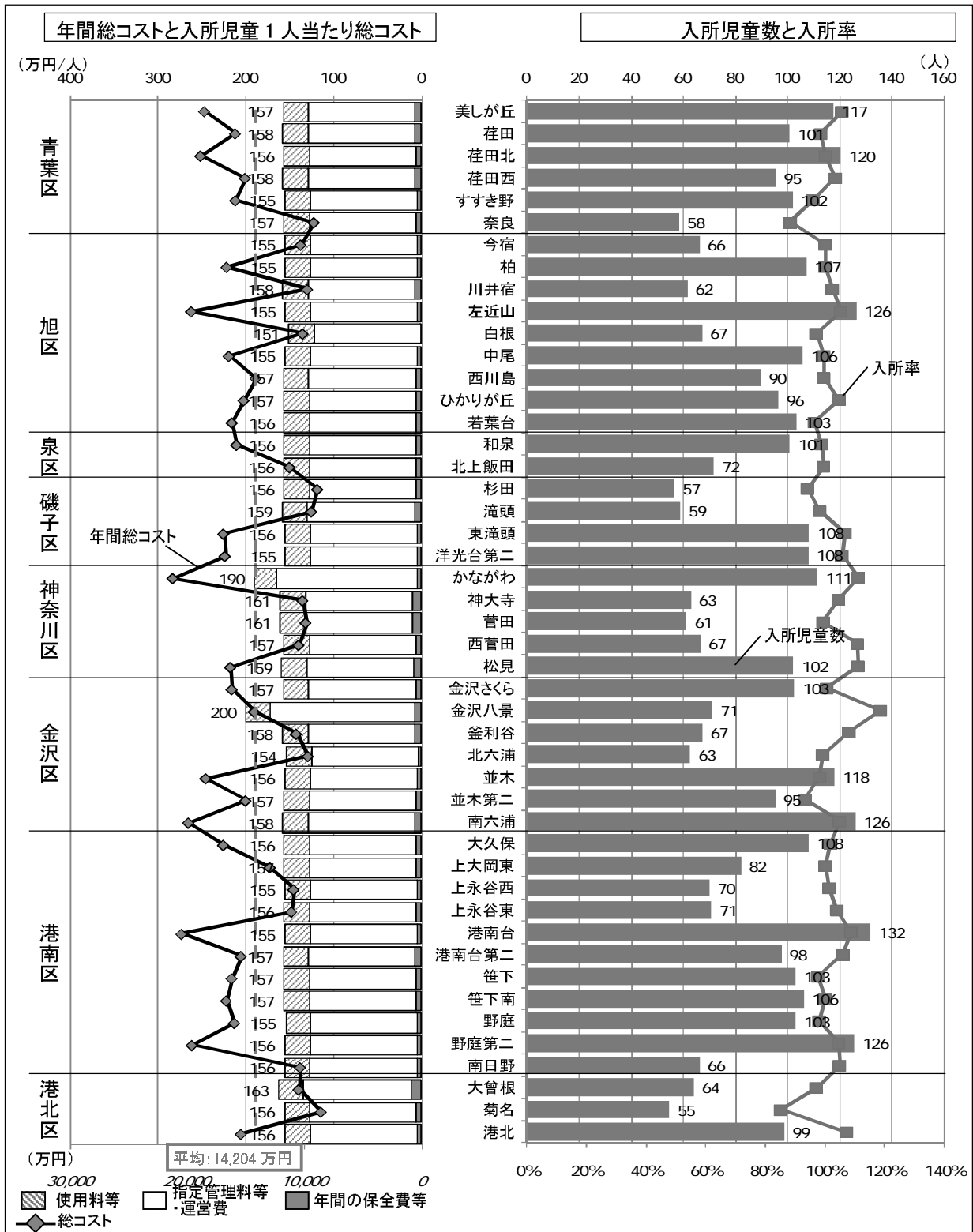
施設全体の平均築年数は 31 年で、築 30 年以上経過した施設は、94 施設中 60 施設 2 万 9,968 ㎡と約 58%を占めており、全体的に老朽化が進行しています。

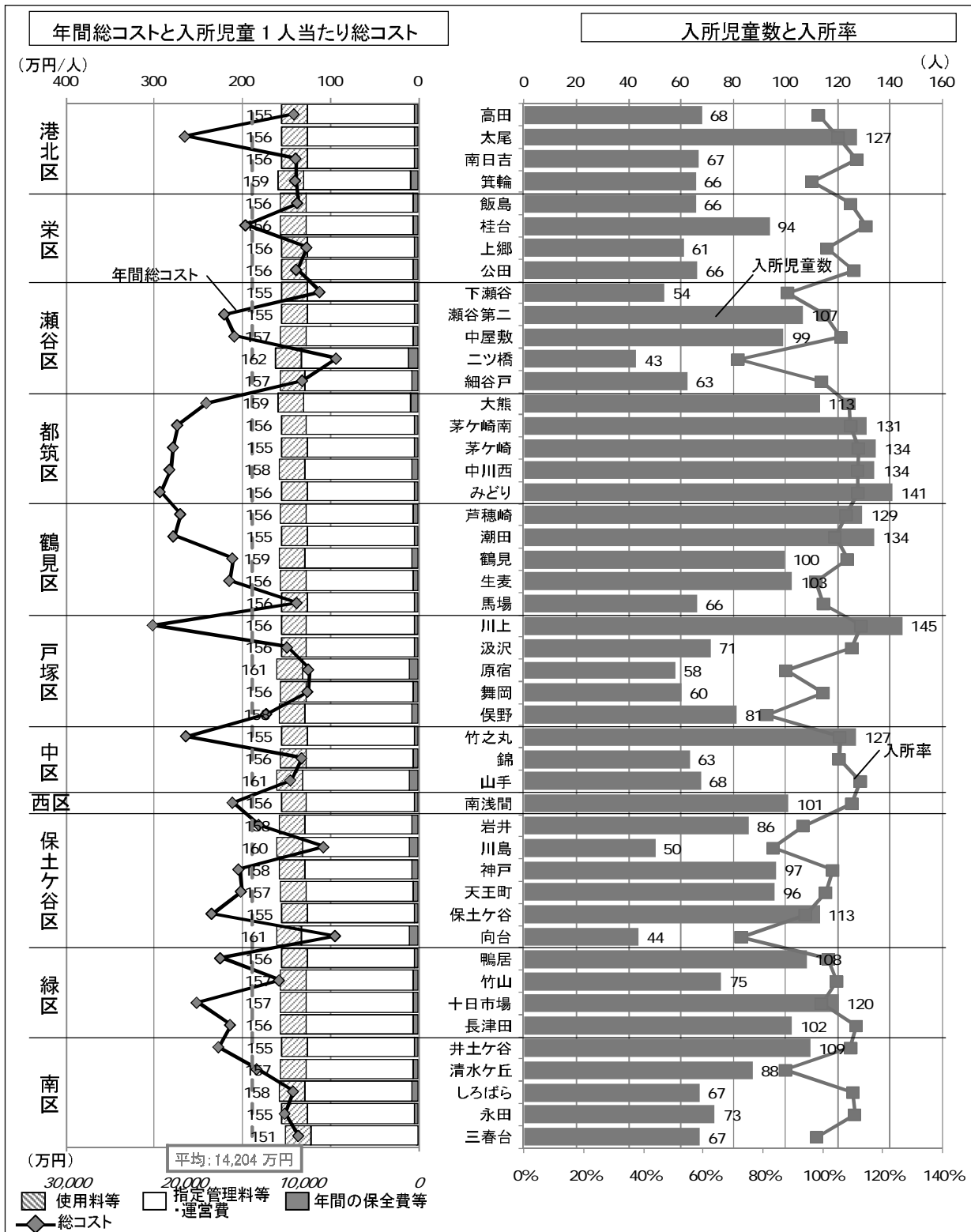


### 工 利用状況とコスト状況

施設ごとの入所児童数は約40～150人で、1施設あたりの平均入所児童数は約90人となっています。施設ごとの入所率は約70～110%となっており、平均で102%となっていることから、入所児童数が定員数を超えている施設が多い状況です。

また、1施設あたりの年間総コストは、約1億4千万円となっており、入所児童1人当たりの総コストは約150万円となっています。





※直営で運営している保育園の運営費については、平成 23 年度末時点で所管していた 96 施設全体の運営費を施設ごとの入所児童数で按分し、平成 24 年度の所管施設数である 92 施設（平成 24 年度に 4 施設を民間移管）を掲載。

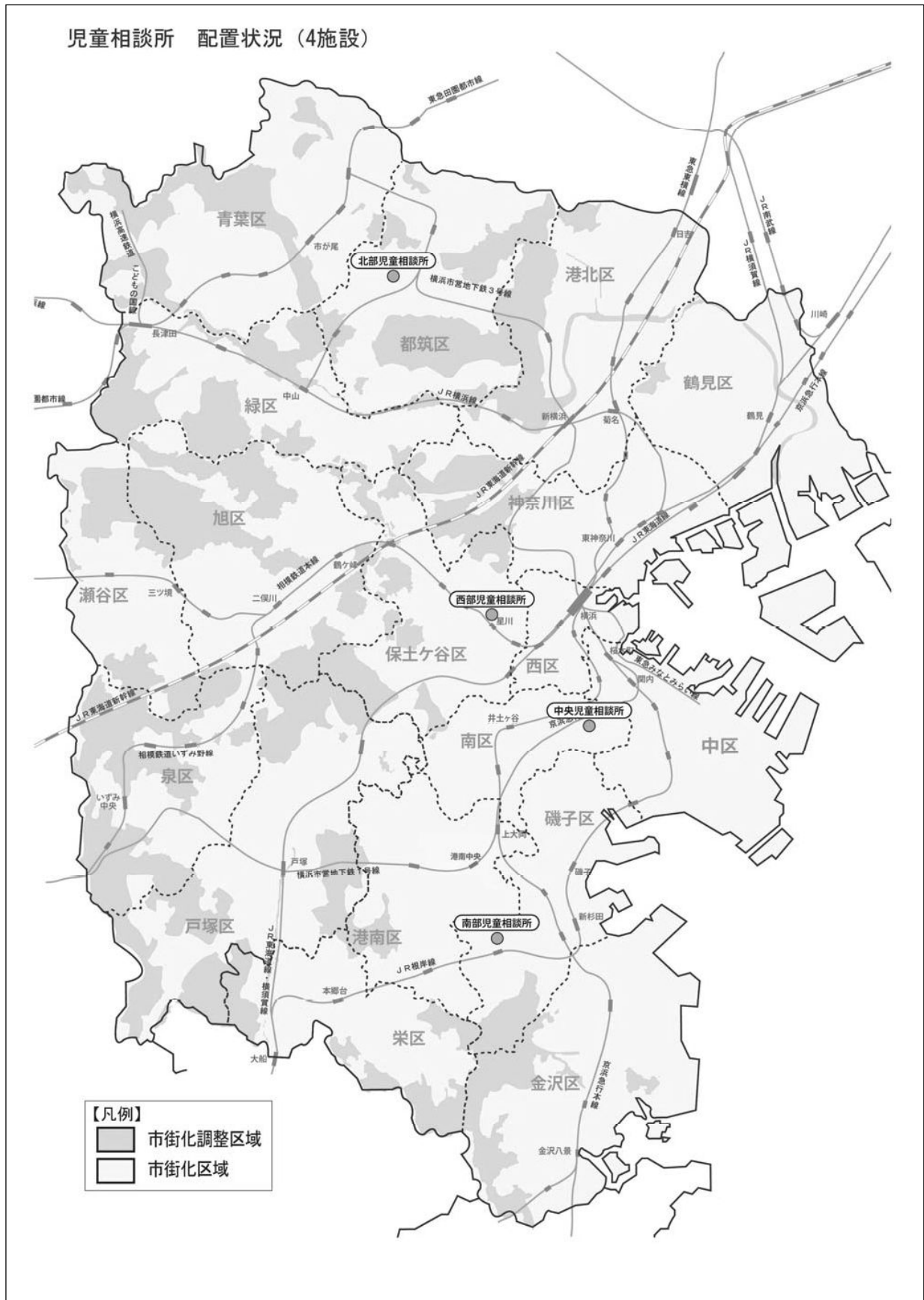
## (31) 児童相談所

## ア 概要

児童に関する様々な問題について、家庭や学校などからの相談や必要な調査を行うと共に、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行い、これら調査結果や判定に基づき必要な指導及び児童の一時保護などを行う施設であり、市内に4施設整備されています。

基本情報	施設数	4 施設	設置基準	—
	平均規模	2,360 m <sup>2</sup>	平均築年数	22 年
	施設利用料 (有料・無料)	無 料	管理形態	直 営
	主な諸室	執務室、相談室、心理相談室、プレイルーム、カウンセリング室、診察室、家族相談室、通所指導室、生活実習室、工芸室、地域交流室等	設置根拠	児童福祉法
運営状況		合 計	1 施設当たり平均	
	年間総コスト	15億9,506 万円	3億9,876 万円/施設	
	年間利用者数	1万5,191 人	3,798 人 /施設	
	年間稼働率	—	/施設	
	利用者1人 当たりコスト	<p>10万5,000 円/人・回</p> <p>管理運営費(101,132円) 税負担額 税金負担額      その他 1,235円 運営費 99,847円 年間の保険費等 3,868円      税金負担額 101,132円 + 1,235円 = 102,367円</p>		
備考	・年間利用者数はH21～H23年度における児童相談所相談件数の3か年平均。			

イ 配置状況

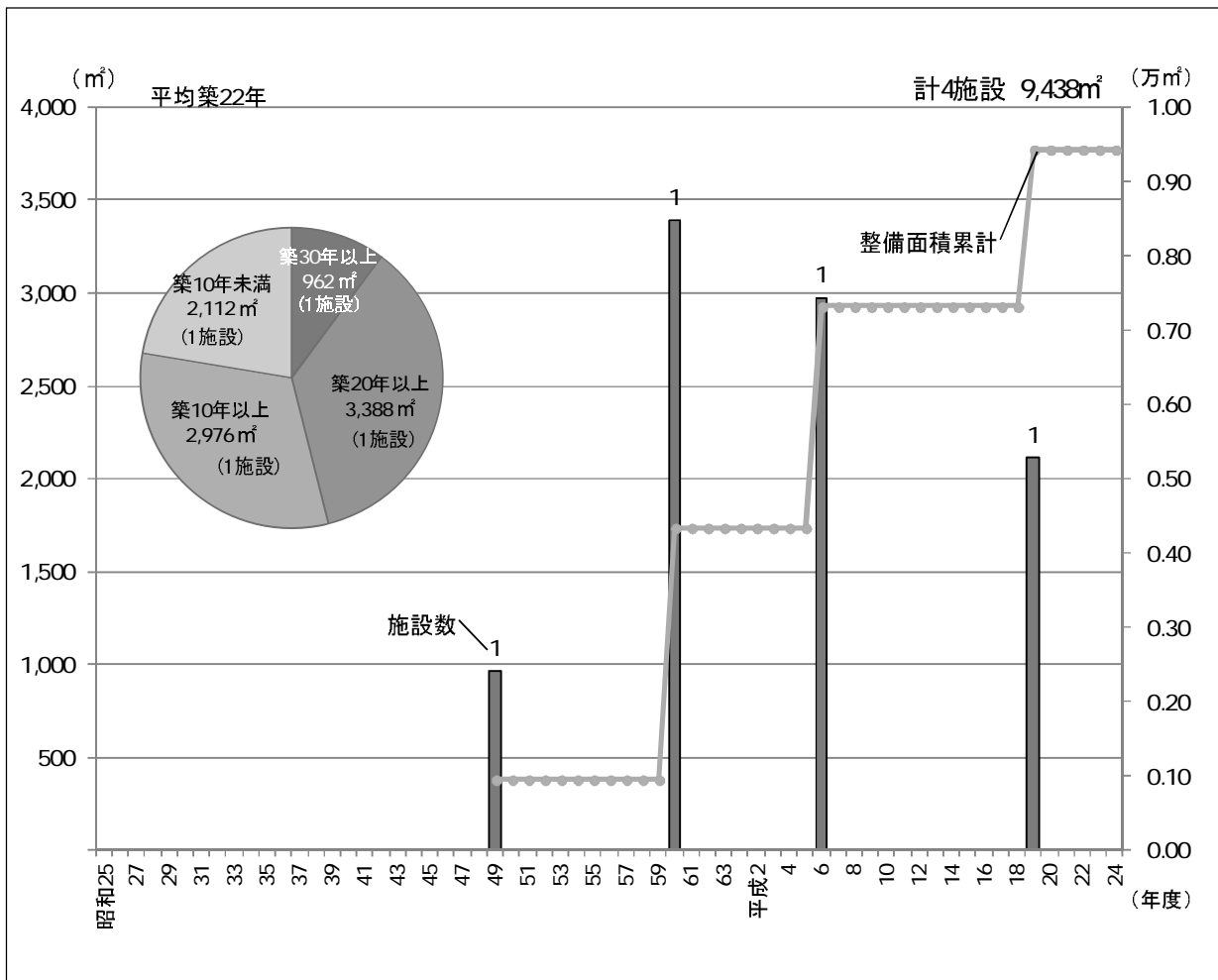


ウ 築年別整備状況（平均 築 22 年）

児童相談所は、市全体で 4 施設・9,438 m<sup>2</sup>整備されています。

施設全体の平均築年数は 22 年です。

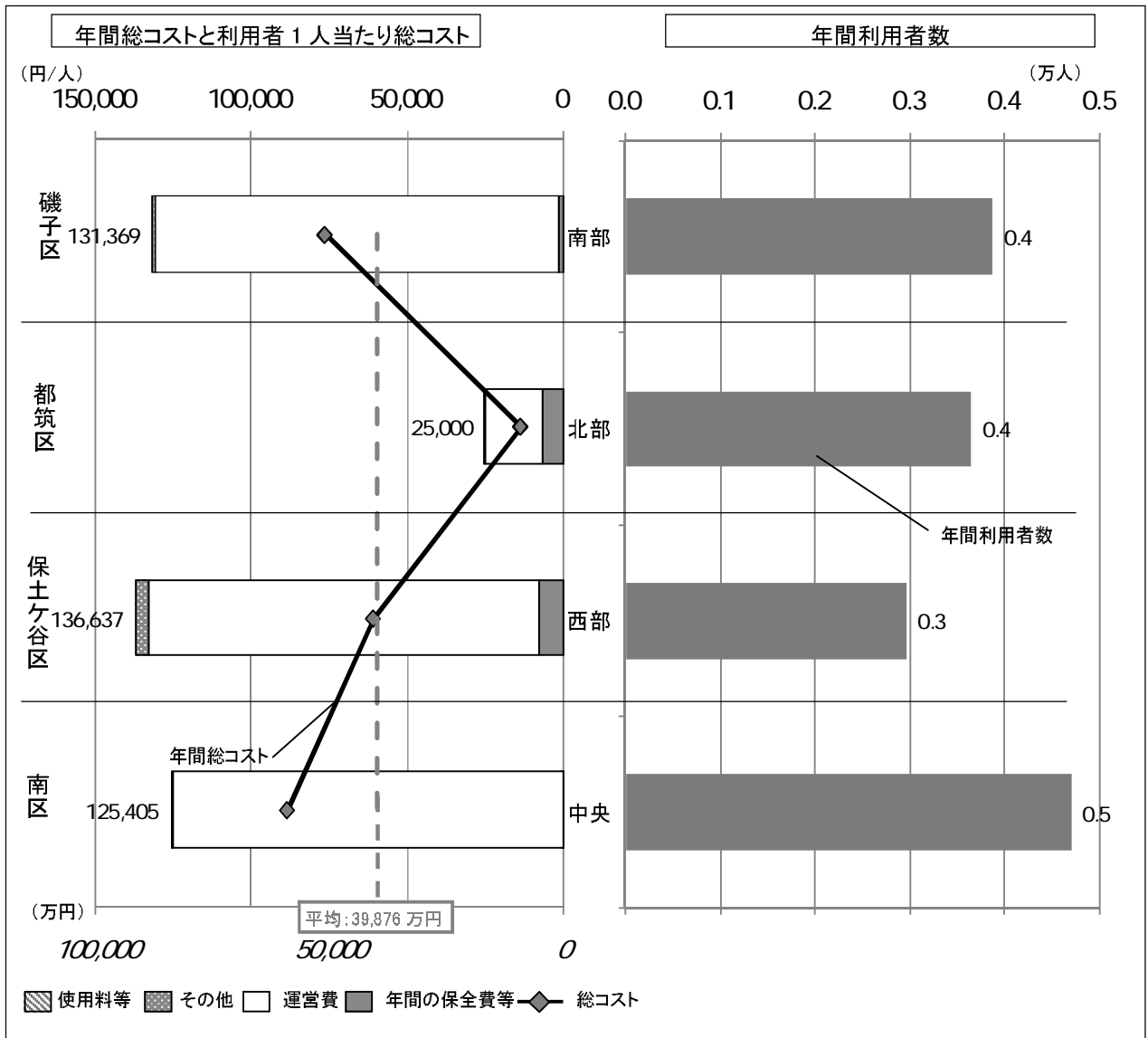
築 30 年以上経過した施設は、4 施設中 1 施設 962 m<sup>2</sup>となっています。





エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数は約3千~5千人となっており、平均では年間約4千人に利用されています。  
 また、1施設あたりの年間総コストは約9千万~6億円となっており、利用者1人当たりの総コストは約2万5千~13万円となっています。

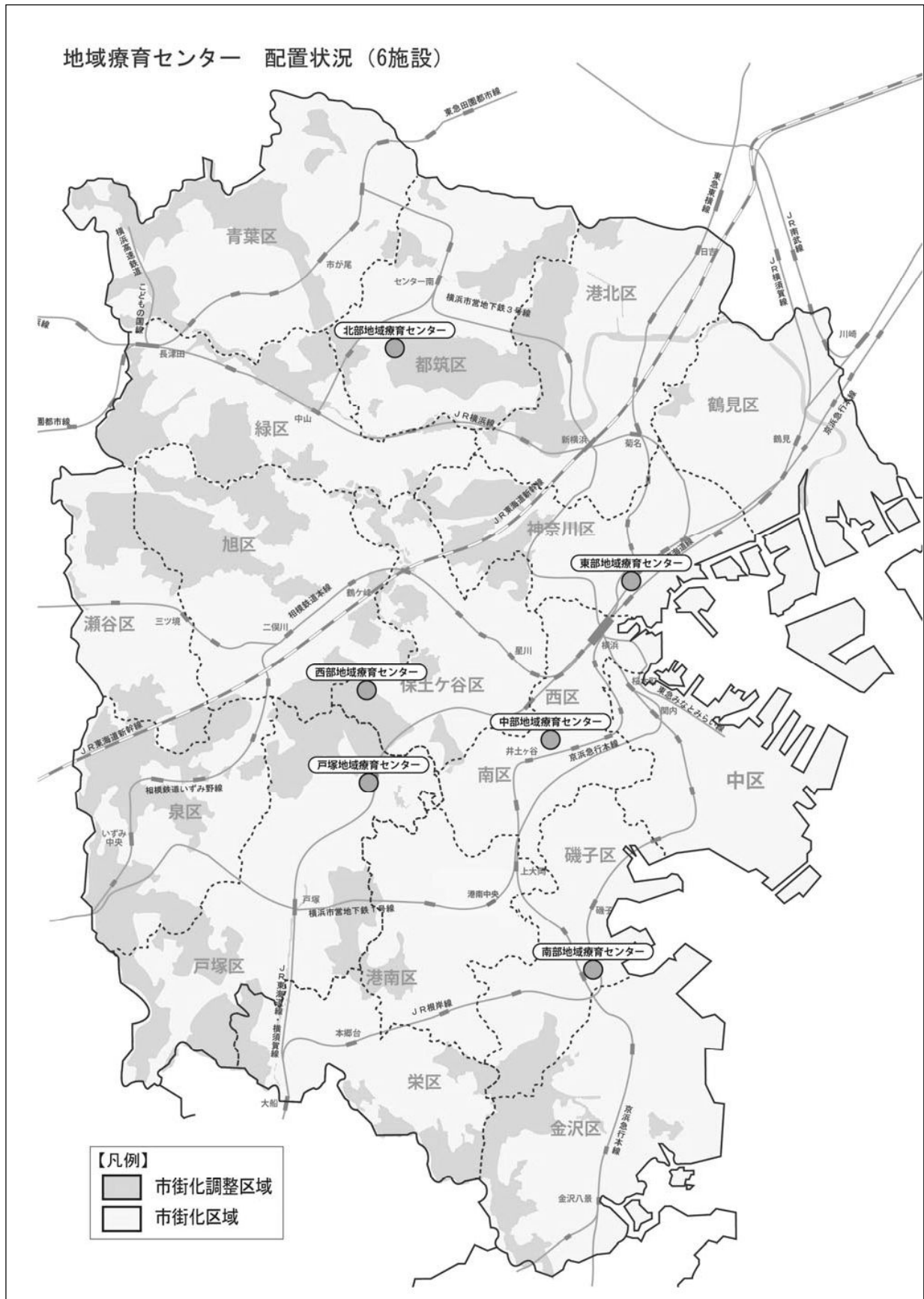


## (32) 地域療育センター

## ア 概要

<p>地域療育センターは、障害やその心配のある子どもの地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、診療所（外来）・通園施設（通園）・福祉相談室（巡回・相談）の3つの療育部門で各種専門スタッフが相談・指導・援助を行っている施設であり、市内に6施設整備されています。</p>									
基本情報	施設数	6 施設	設置基準						
	平均規模	3, 161 m <sup>2</sup>	平均築年数	18 年					
	施設利用料 (有料・無料)	有 料	管理形態	指定管理者					
	主な諸室	診察室、検査室、相談室、 指導室、訓練室、水治療室、 駐車場 等	設置根拠	横浜市地域療育センター条例					
運営状況		合 計	1 施設当たり平均						
	年間総コスト	34億9, 327 万円	5億8, 221 万円/施設						
	年間利用者数	3万 384 人	5, 064 人 /施設						
	年間稼働率	—	—						
	利用者1人 当たりコスト	<p>11万4, 972 円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(110,343円)</td> <td>税金負担額</td> <td>保険費(4,629円)</td> </tr> <tr> <td>使用料等 36,789円</td> <td>指定管理料等 73,554円</td> <td>年間の保険費等 4,629円</td> </tr> </table>			管理運営費(110,343円)	税金負担額	保険費(4,629円)	使用料等 36,789円	指定管理料等 73,554円
管理運営費(110,343円)	税金負担額	保険費(4,629円)							
使用料等 36,789円	指定管理料等 73,554円	年間の保険費等 4,629円							
備考	・年間利用者数はH21～H23年度における総利用者数の3か年平均。								

イ 配置状況

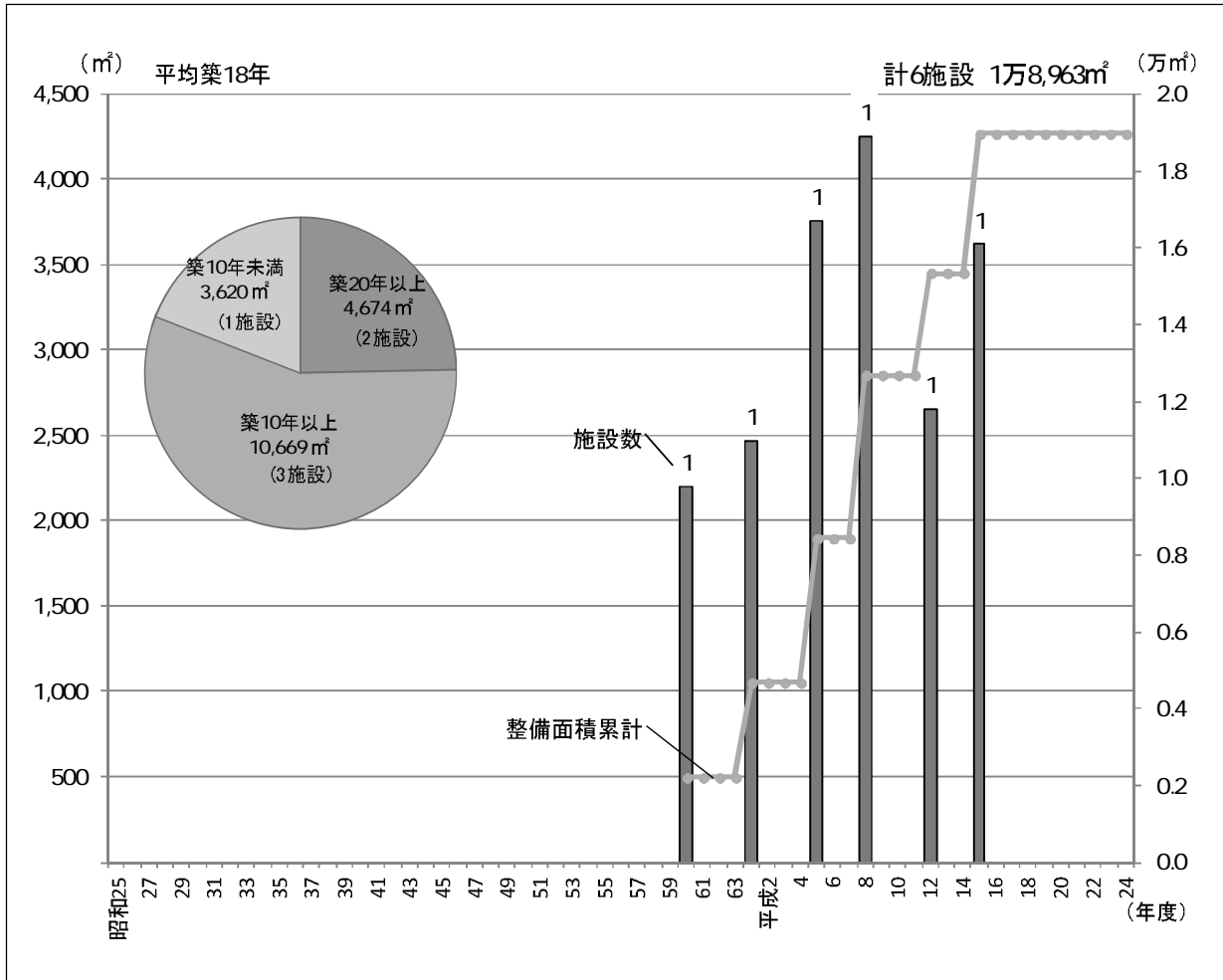


ウ 築年別整備状況 (平均 築 18 年)

地域療育センターは、市全体で 6 施設・1 万 8,963 m<sup>2</sup>整備されています。

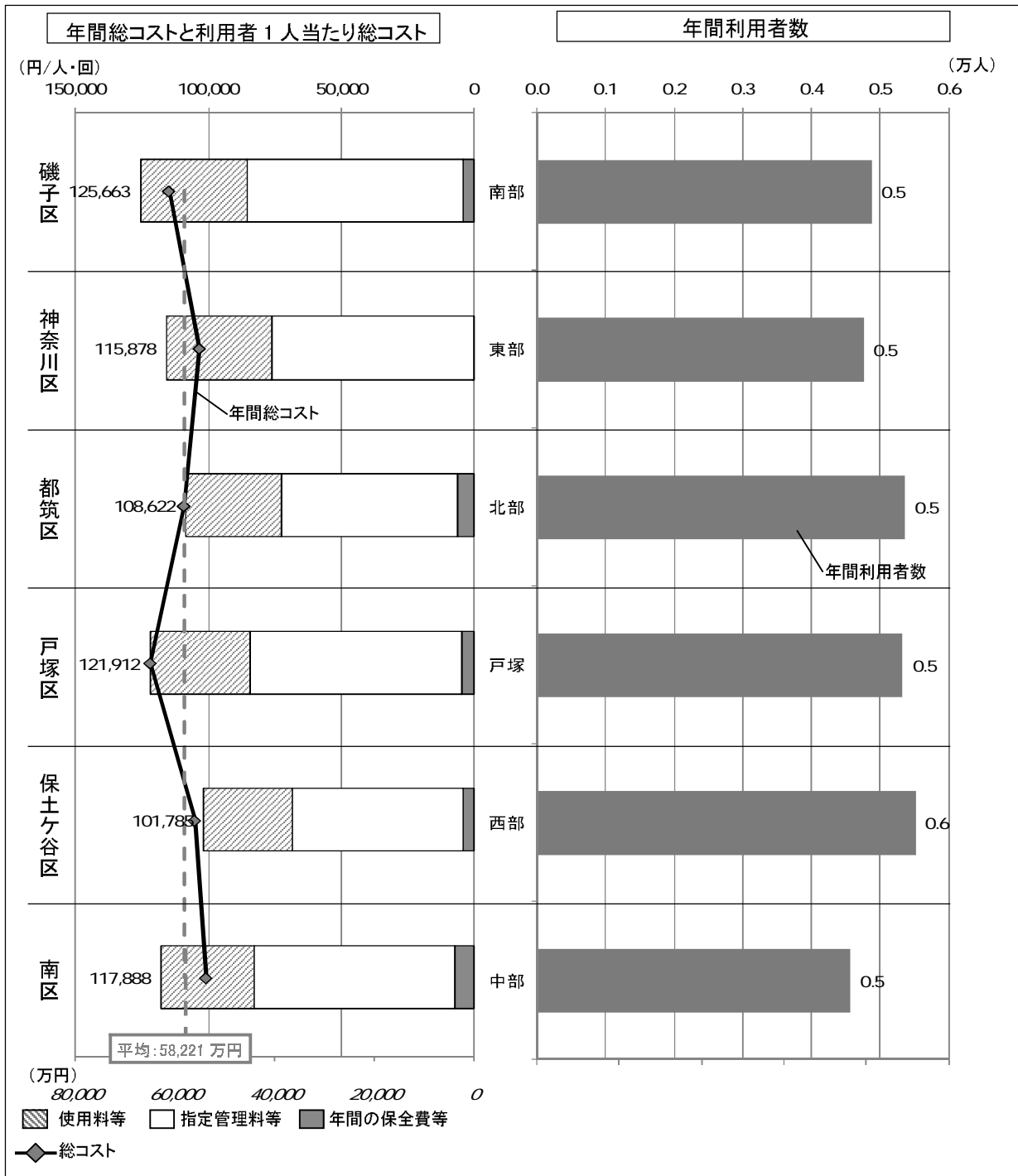
施設全体の平均築年数は 18 年です。

築 20 年以上経過した施設は、6 施設中 2 施設 4,674 m<sup>2</sup> (約 25%) となっています。



エ 利用状況とコスト状況

すべての施設について年間5千人前後の利用となっており、施設ごとのばらつきは少ない状況です。また、年間総コストは施設あたり約6億円となっており、利用者1人当たりの総コストは約11万円となっています。

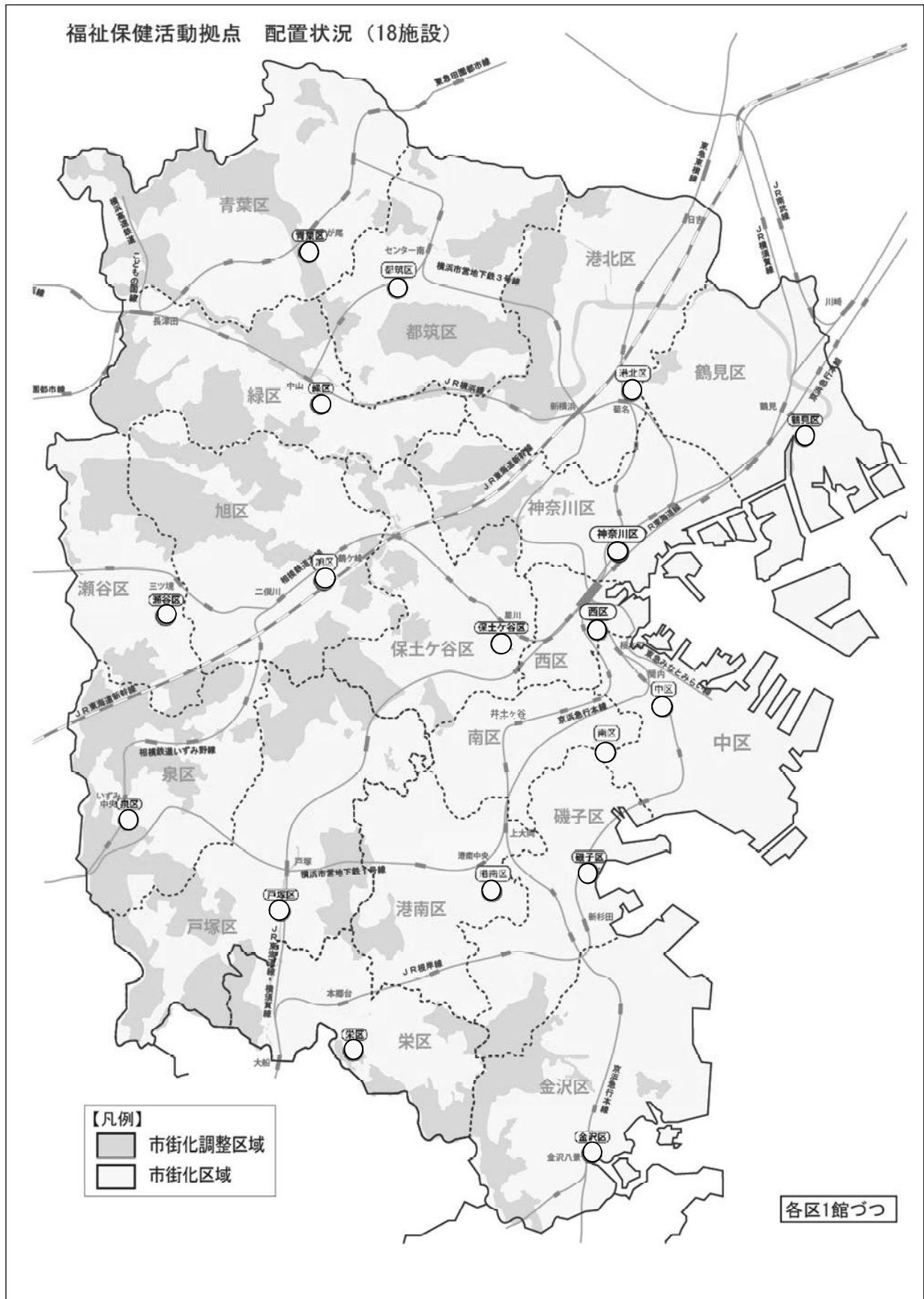


## (33) 福祉保健活動拠点

## ア 概要

福祉保健活動拠点は、誰もが支え合いながら、安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現を目的として、自主的な福祉活動や保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援などを行っている施設であり、市内に18施設（各区に1施設）整備されています。				
基本情報	施設数	18 施設	設置基準	1 区に 1 施設
	平均規模	599 m <sup>2</sup>	平均築年数	18 年
	施設利用料 (有料・無料)	無 料	管理形態	指定管理者
	主な諸室	団体交流室、多目的研修室、点字制作室、録音室、対面朗読室・編集室 等	設置根拠	横浜市福祉保健活動拠点条例
運営状況		合 計		1 施設当たり平均
	年間総コスト	4 億 4, 973 万円		2, 498 万円/施設
	年間利用者数	11万3, 123 人		6, 285 人 /施設
	年間稼働率	—		43.6 % /施設
	利用者 1 人 当たりコスト	<p>3, 976 円/人・回</p> <p>管理運営費(2,581 円)      保険費(1,395 円)</p> <p>税負担額</p> <p>使用料等 86円      指定管理料等 2,495円      年間の保険費等 1,395円</p>		
備考	・年間利用者数は H21～H23 年度における総利用者数または入場者数の 3 か年平均。			

イ 配置状況

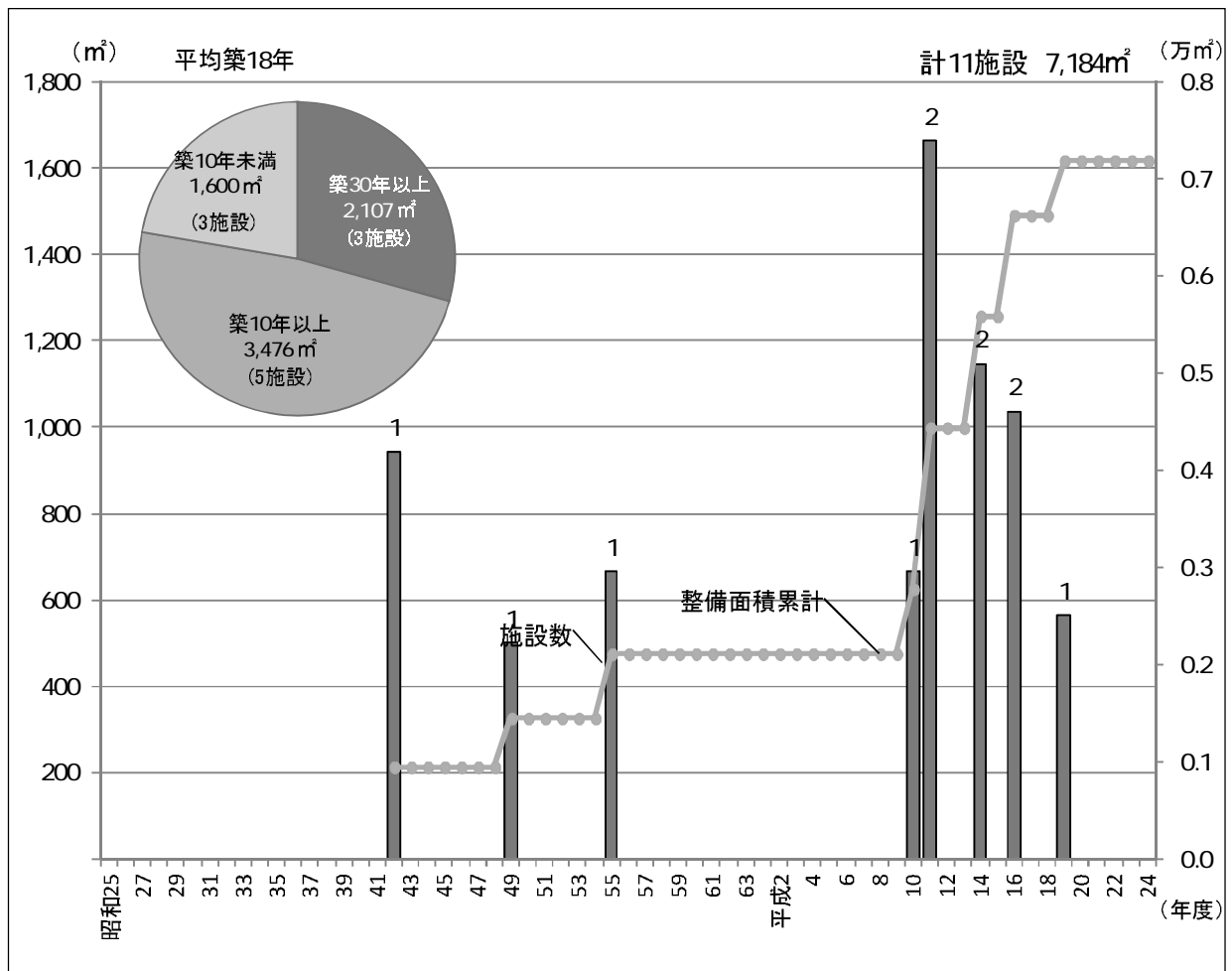


ウ 築年別整備状況（平均 築 18年）

市の保有する福祉保健活動拠点は、市全体で11施設・7,184㎡整備されています。なお、旭区・戸塚区・港北区・泉区・中区・鶴見区・都筑区の7区では民間の建物を賃貸する形で整備されています。

施設全体の平均築年数は、18年です。

築30年以上経過した施設は、3施設2,107㎡（約20%）となっています。



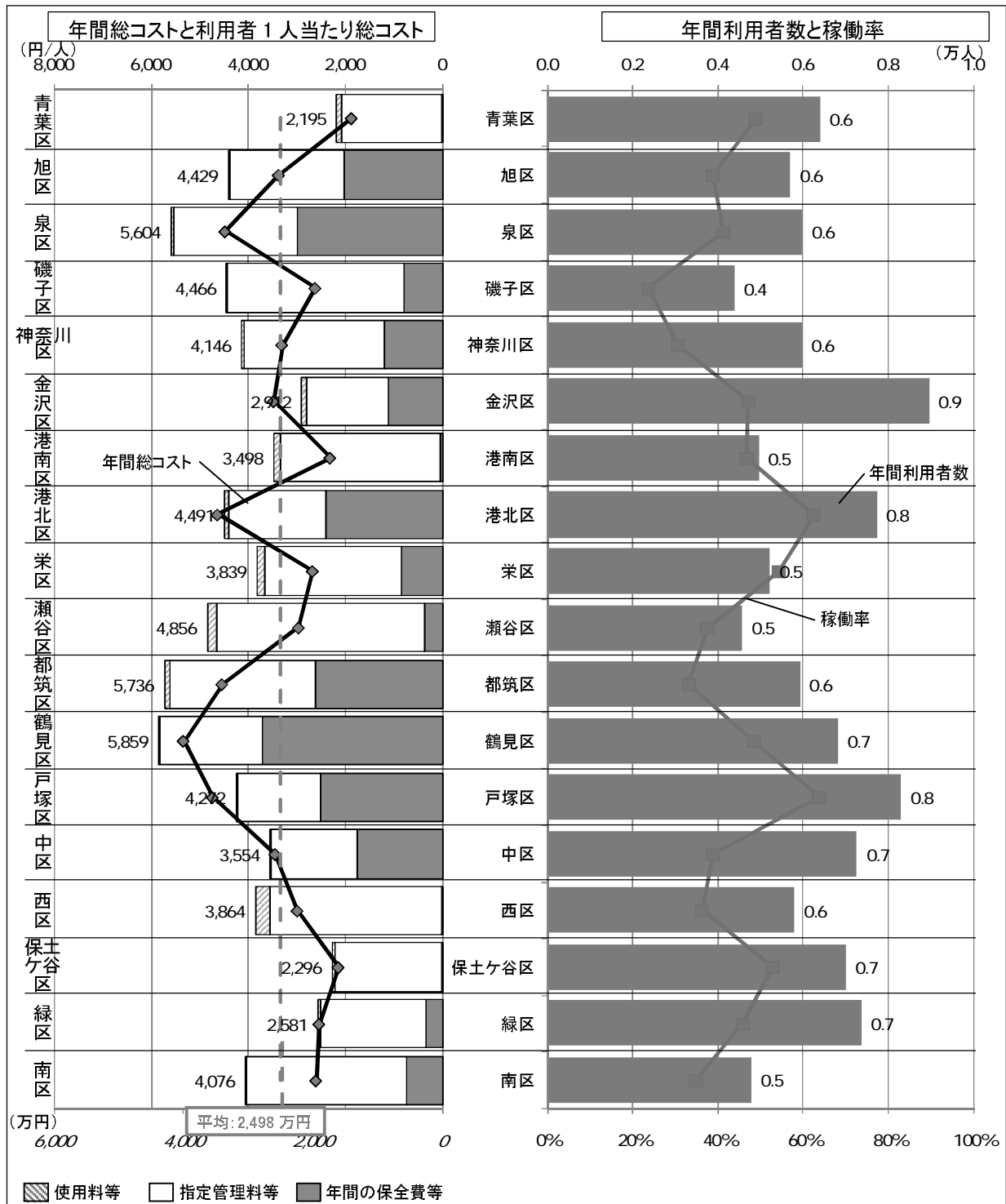
※「都筑区、鶴見区、中区、泉区、港北区、戸塚区、旭区福祉保健活動拠点」は民間施設のため上記グラフからは除く。



工 利用状況とコスト状況

年間約4千～9千人に利用されており、平均で年間約6千人の利用があります。

稼働率については約20～60%となっており、施設によるばらつきが見られ、平均では約40%の稼働状況です。また、利用者1人当たり総コストは、約2,000～6,000円/人となっており、施設によって約3倍の差が生じています。



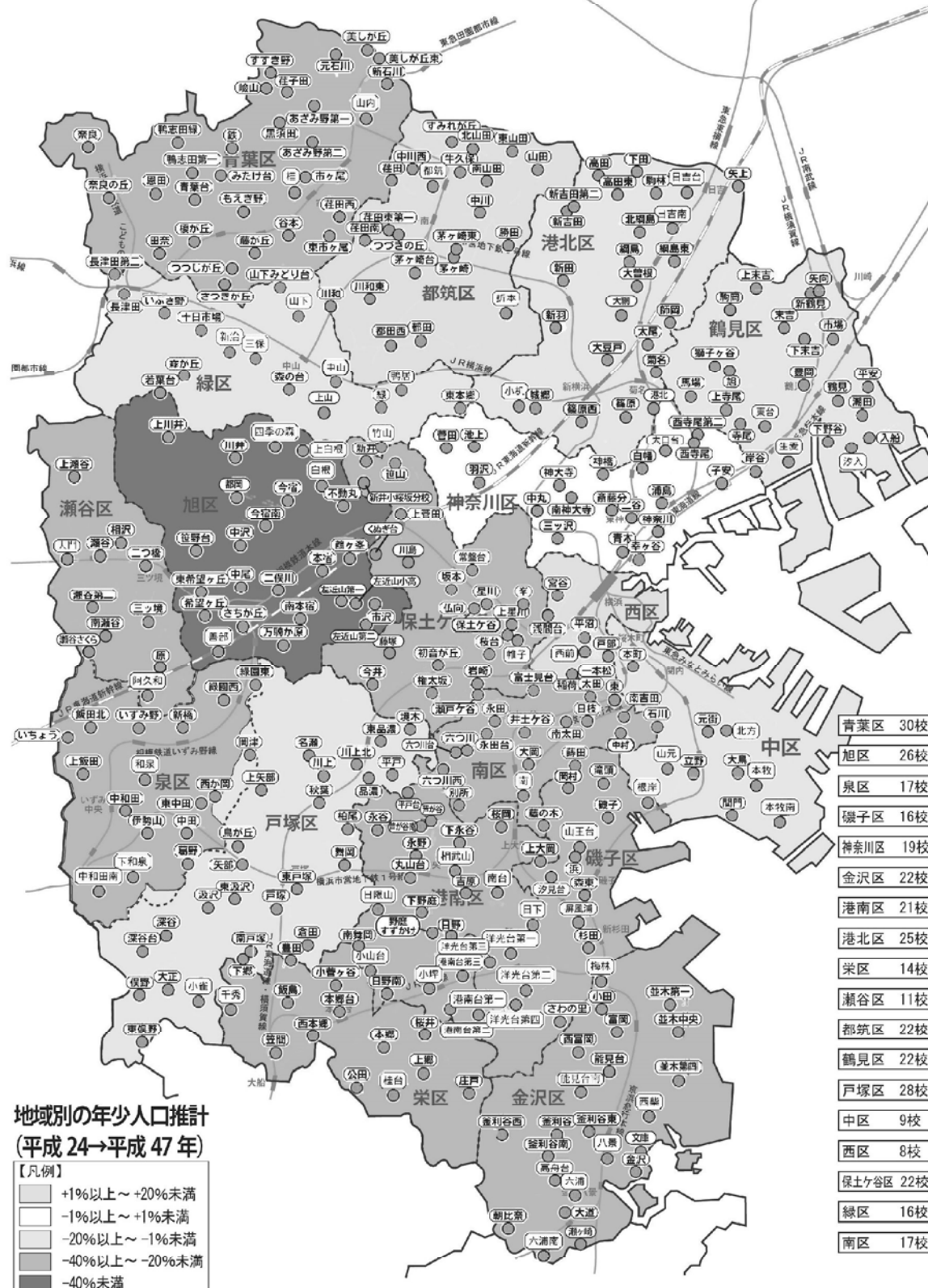
(34) 学校施設  
ア 概要

基本情報	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
	学校数	345	148	9	12
	平均敷地面積	12,626㎡	17,967㎡	32,402㎡	13,983㎡
	平均床面積	6,433㎡	7,676㎡	18,663㎡	5,761㎡
	平均築年数	37年	35年	34年	29年
運営状況	年間総コスト	1,259億円	601億円	87億円	100億円
	児童・生徒数	190,265人	79,458人	8,113人	1,453人
	1校当たり年間総コスト	3.6億円	4.1億円	9.7億円	8.3億円
	1人当たり年間総コスト	66.2万円	75.6万円	107.2万円	688.0万円
	校種別1人当たり年間コスト	<p>※その他は県費負担教職員人件費</p>			
備考	<p>※学校数のうち、小学校数には新井小学校桜坂分校、中学校数には新井中学校桜坂分校を1校として算出。</p> <p>※築年数は当該学校の1000㎡を超える棟の中で最も古い棟の建築年度を竣工年度として算出。</p> <p>※児童・生徒数はH23年5月1日現在の在学者数。</p> <p>※年間総コストのうち、運営費はH23年度決算額、その他（県費負担教職員人件費）はH24年度予算額を小・中・特別支援学校の教員数で按分して算出。</p>				

イ 配置状況

■ 小学校

小学校 配置状況 (345施設)

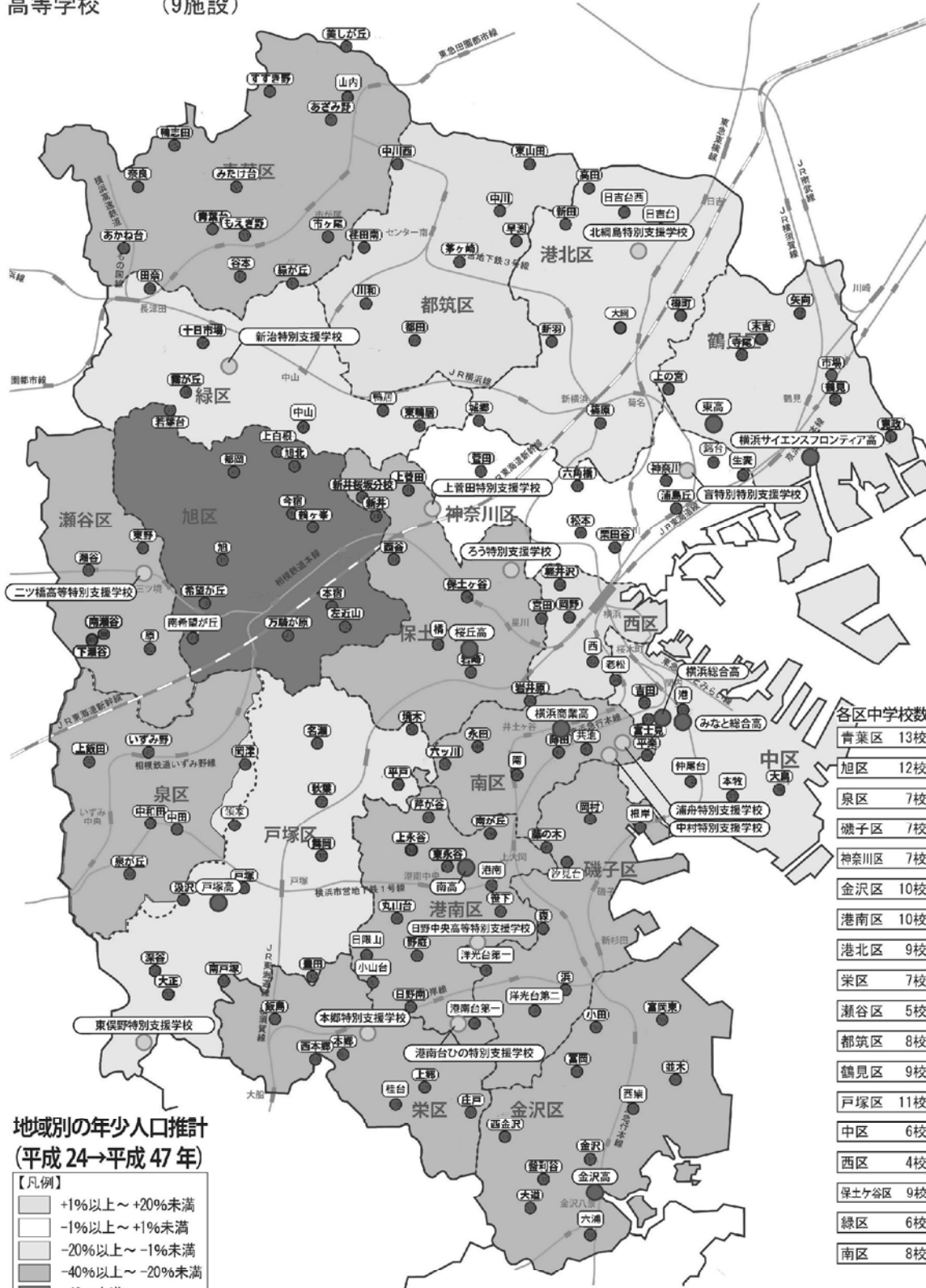


■ 中学校・特別支援学校・高等学校

中学校 配置状況 (148施設)

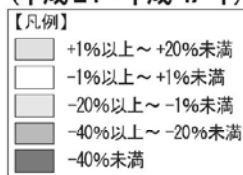
特別支援学校 (12施設)

高等学校 (9施設)



地域別の年少人口推計

(平成 24→平成 47年)



ウ 築年別整備状況

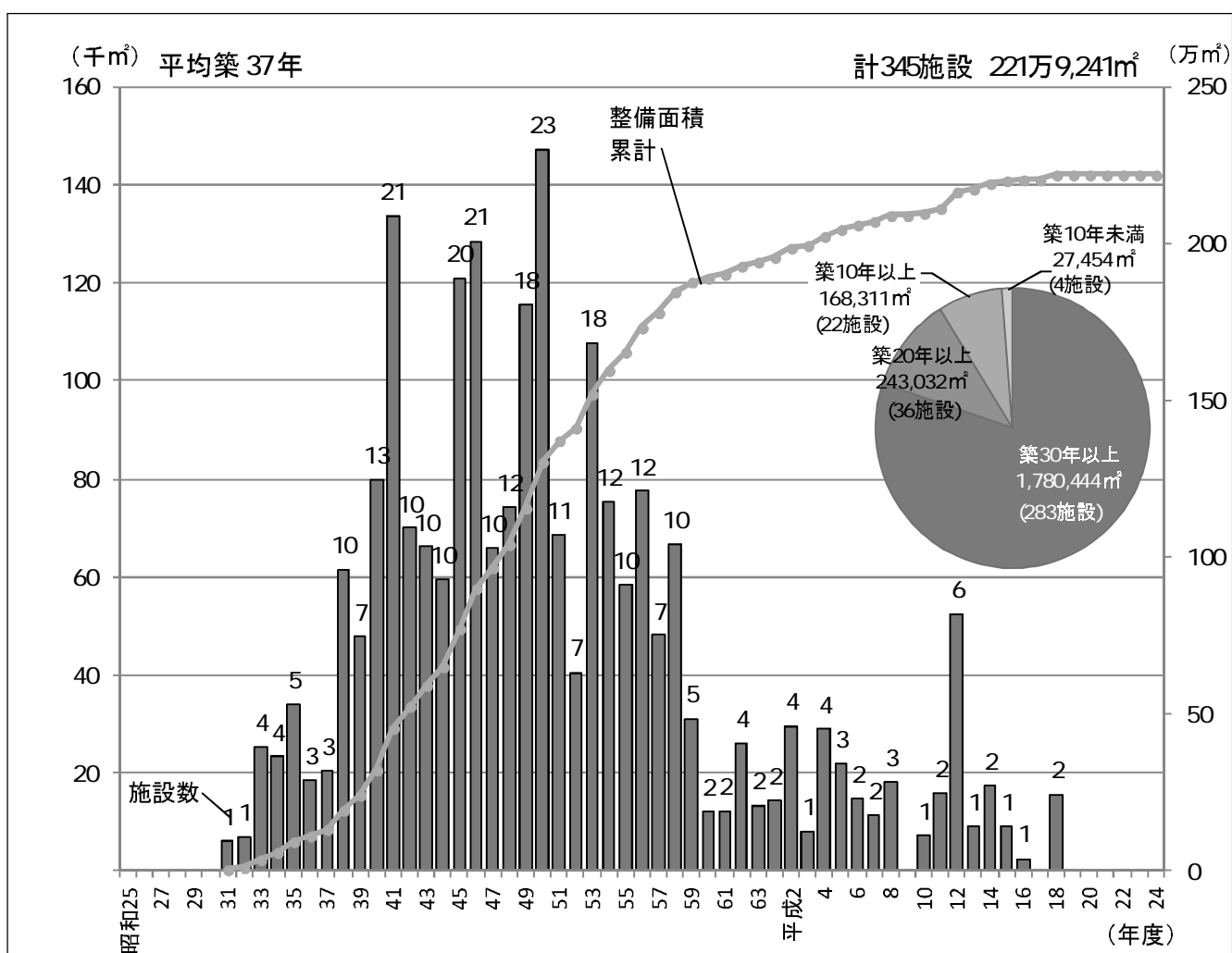
■小学校（平均 築37年）

小学校は、市全体で345校・221万9,241㎡整備されています。

特に、昭和41年度～昭和50年度にかけて整備が集中しており、昭和50年度に最も多く整備されました（23校14万7,155㎡）。

施設全体の平均築年数は、37年です。

築30年以上経過した施設は、283校178万0,444㎡（約80%）となっています。



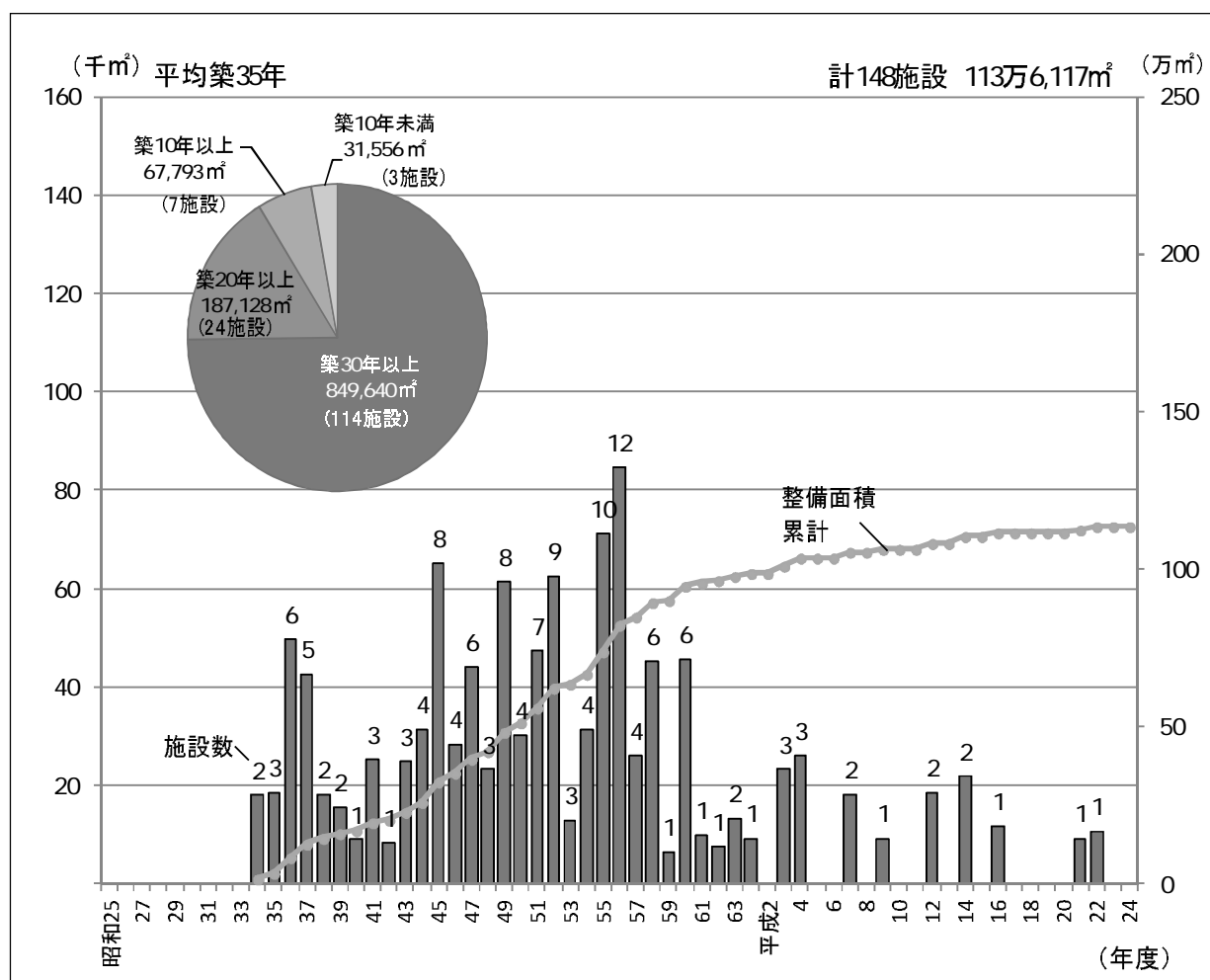
■ 中学校（平均 築 35 年）

中学校は、市全体で 148 校・113 万 6,117 m<sup>2</sup>整備されています。

特に昭和 45 年度～昭和 56 年度にかけて整備が集中しており、昭和 56 年度に最も多く整備されました（12 校 8 万 4,529 m<sup>2</sup>）。

施設全体の平均築年数は、35 年です。

築 30 年以上経過した施設は、114 校 84 万 9,640 m<sup>2</sup>（約 75%）となっています。

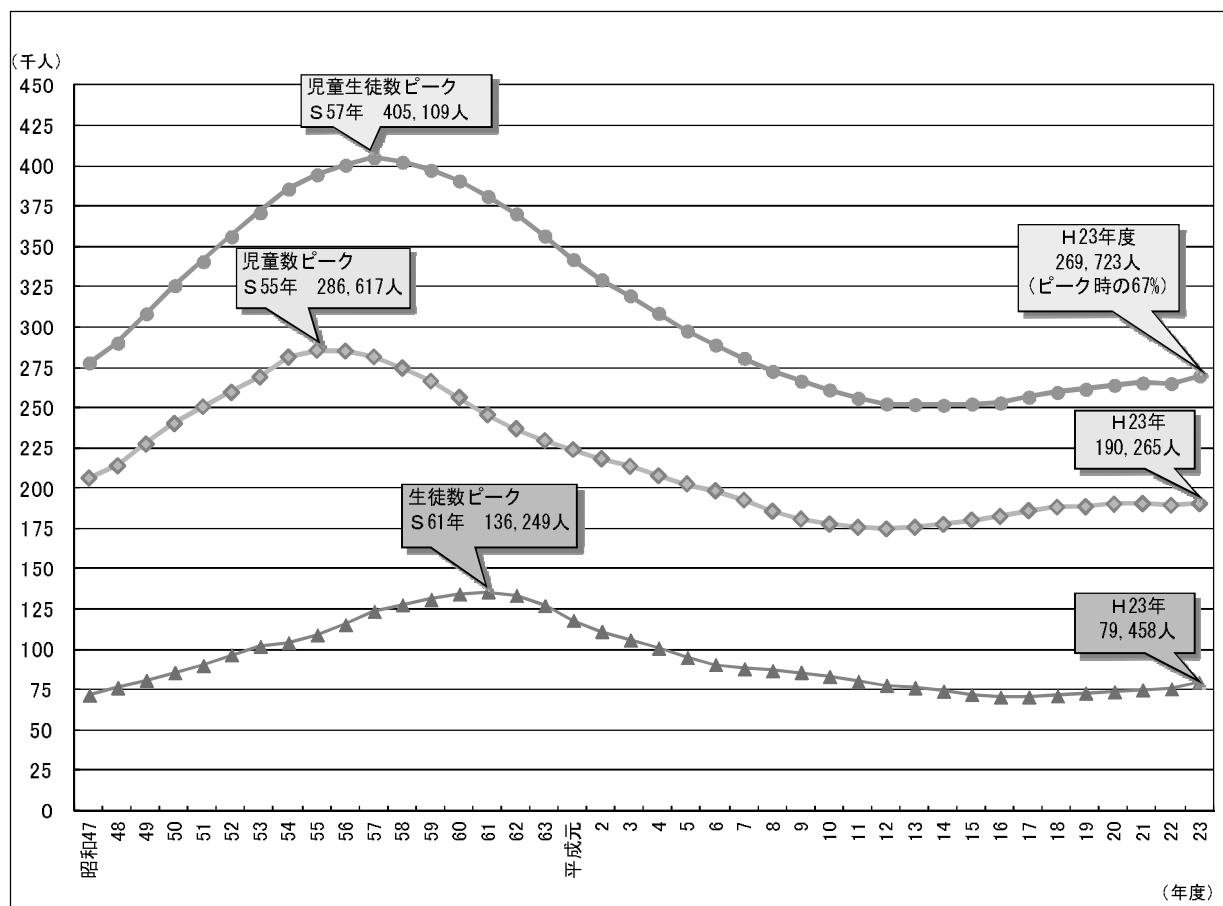


## 工 児童・生徒数の推移<小・中学校>

市立小・中学校における児童・生徒数の推移は、昭和57年度の40万5,109人をピークに平成14年度(25万1,638人)まで減少傾向となっていました。その後増加に転じ、平成23年度時点では26万9,723人(ピーク時の67%)となっています。

児童数は、昭和55年度の28万6,617人をピークに、平成23年度は19万265人でピーク時の約66%となっています。

生徒数は、昭和61年度の13万6,249人をピークに、平成23年度は7万9,458人でピーク時の約58%となっています。



### オ コスト状況

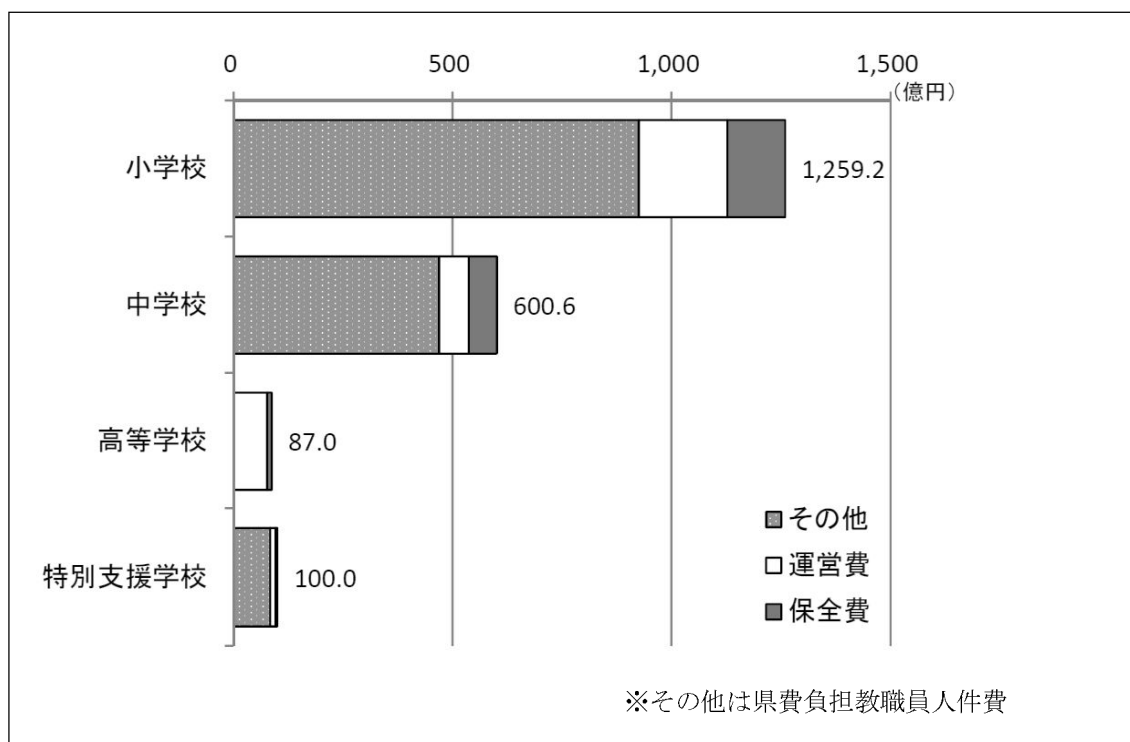
学校にかかるコストを保全費と運営費（学校費・学校保健費等）、その他（県費負担教職員人件費）から把握します。

小学校は345校で、年間1,259億円かかっています。

中学校は148校で、年間601億円かかっています。

高等学校は9校で、年間87億円かかっています。

特別支援学校は12校で、年間100億円かかっています。





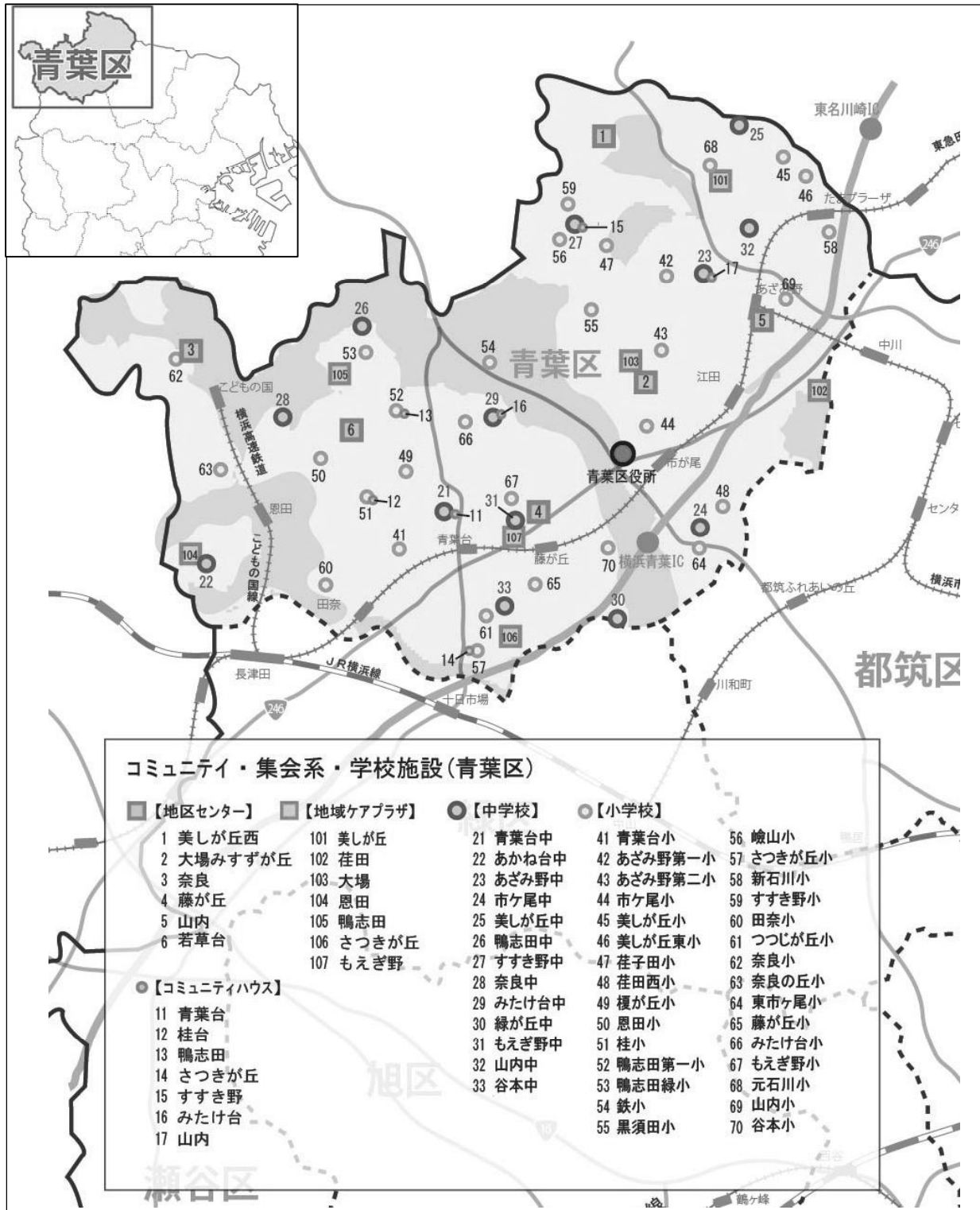


### 3 主なコミュニティ施設等の現況整理（区ごと）

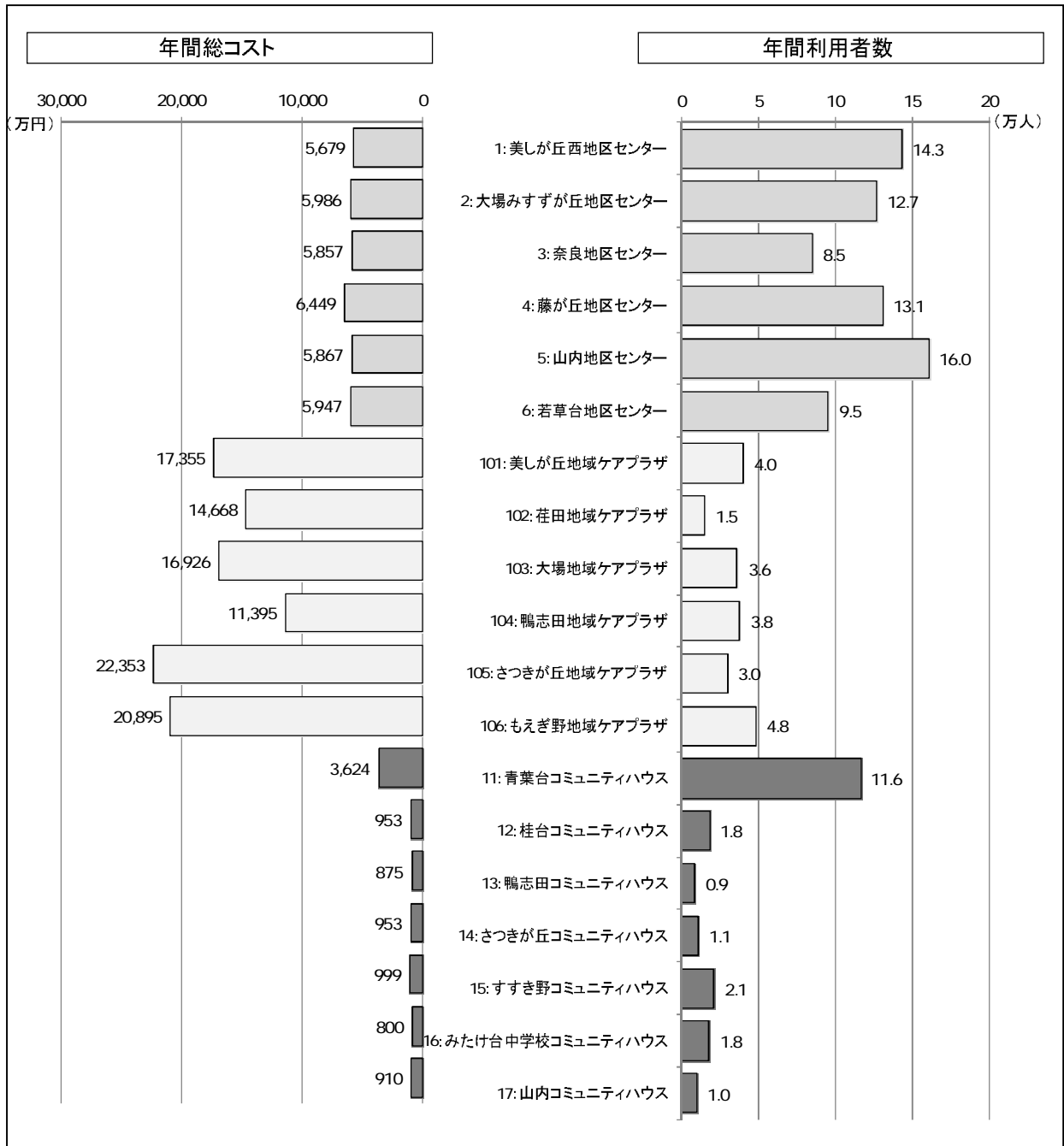
本項では区ごとに、コミュニティ機能を持つ施設（コミュニティハウス、地区センター、集会所、地域ケアプラザ）に小、中学校を加えた施設を対象として、立地、コスト、利用状況を整理します。

### (1) 青葉区

青葉区には、主なコミュニティ施設として、地区センターが6施設、地域ケアプラザが7施設、コミュニティハウスが7施設あります。その他、小学校が30校、中学校が13校整備されています。



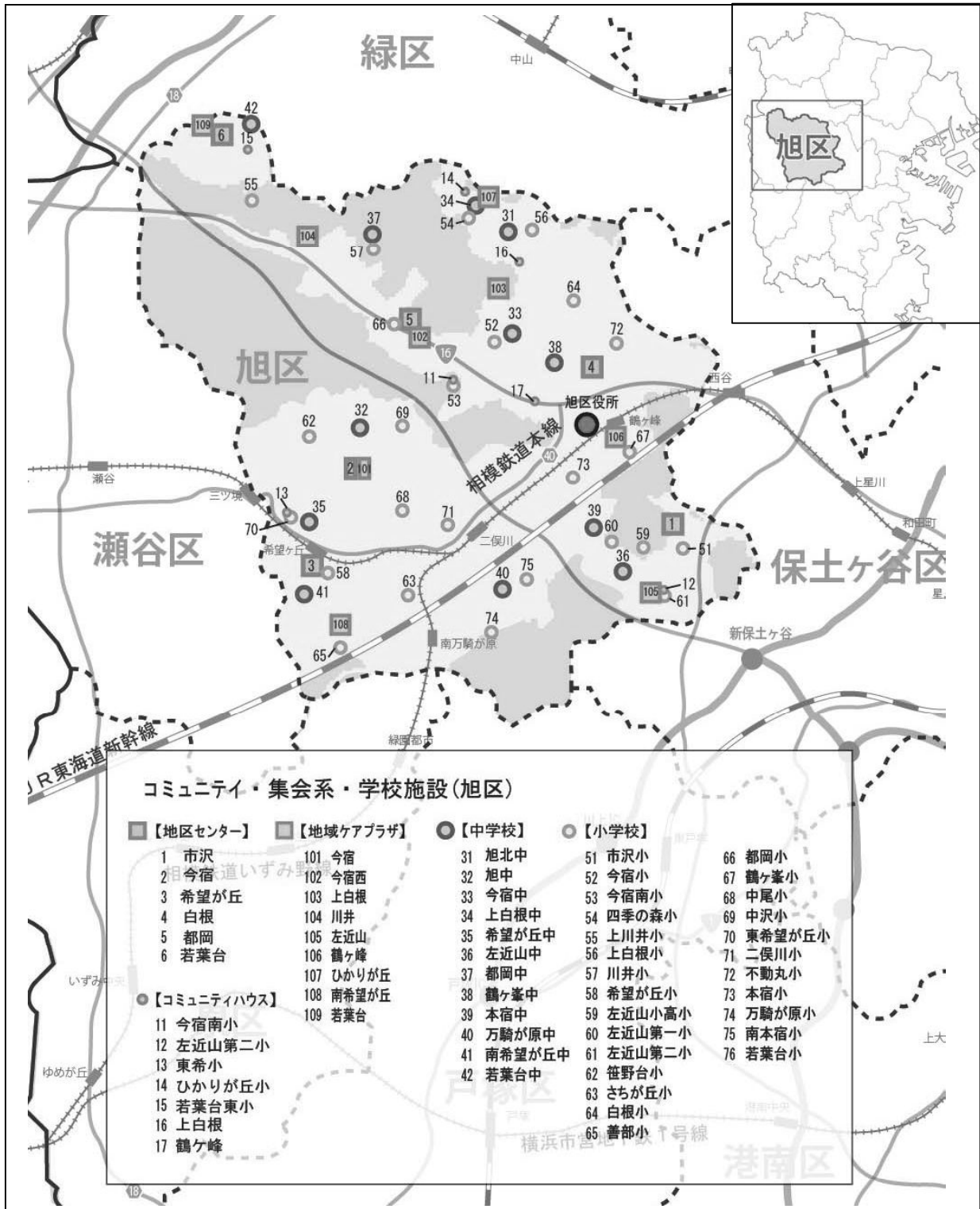
※番号は任意です。



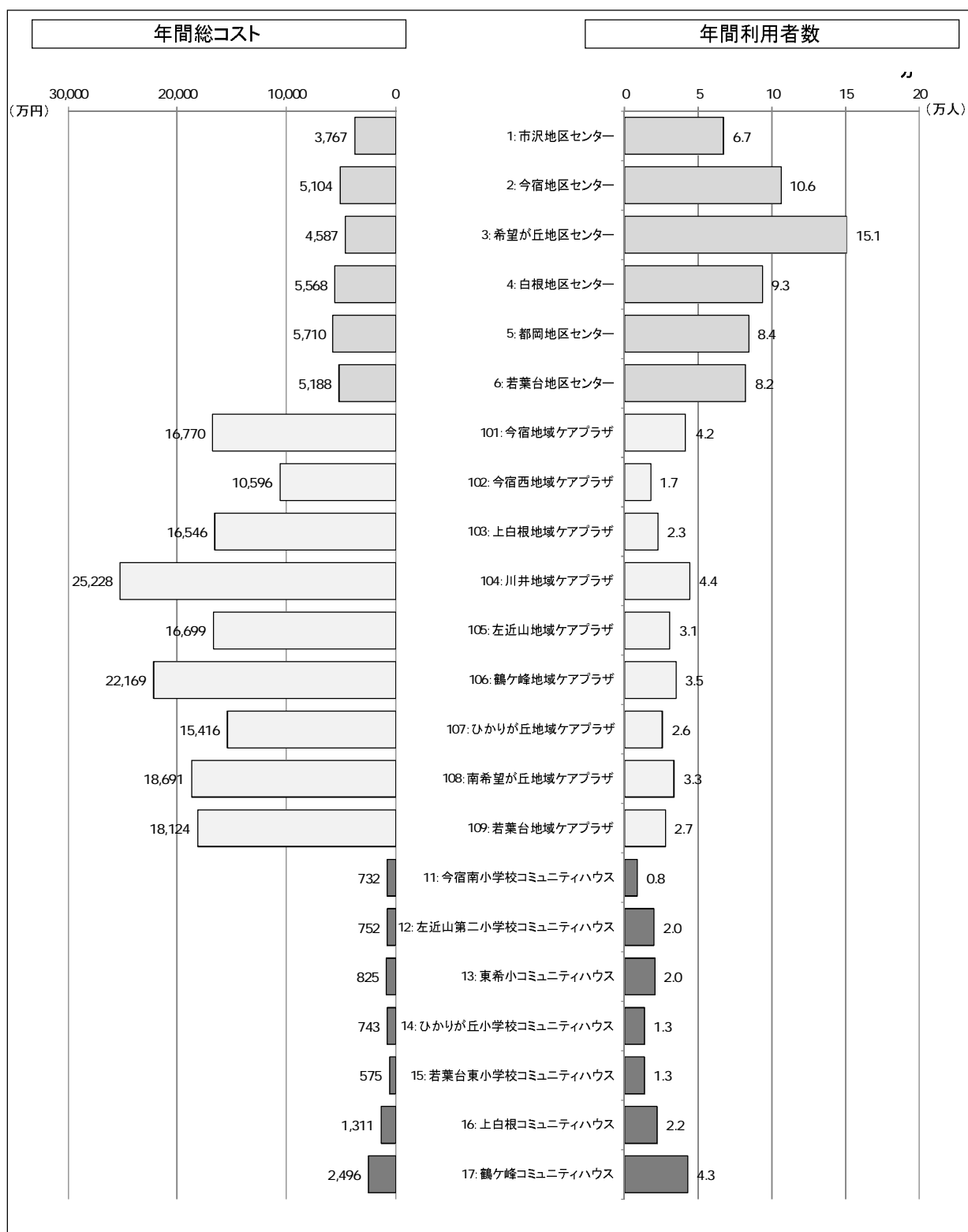
※恩田地域ケアプラザは、平成 23 年度途中に開所のため除く。

## (2) 旭区

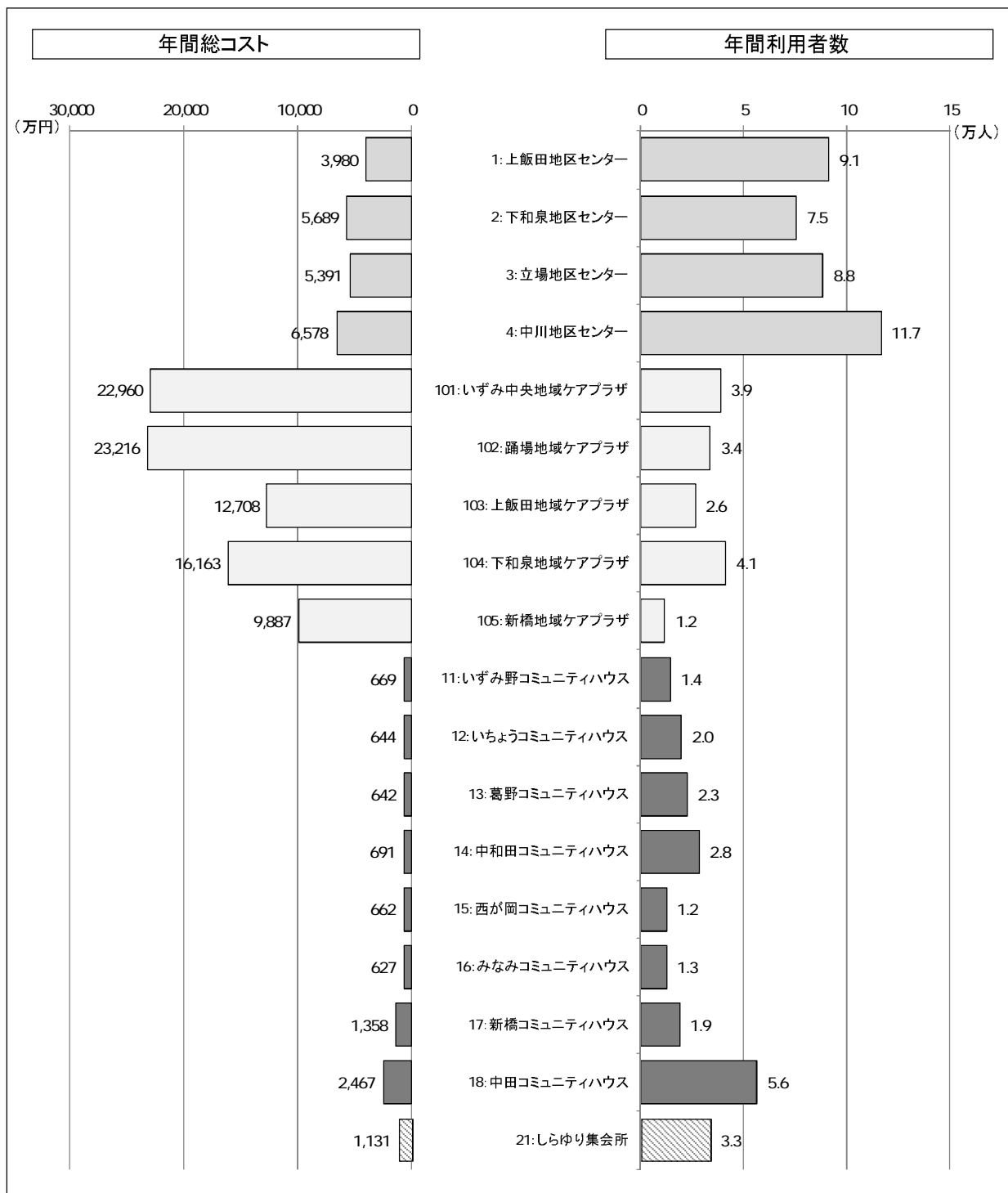
旭区には、主なコミュニティ施設として、地区センターが6施設、地域ケアプラザが9施設、コミュニティハウスが7施設あります。その他、小学校が26校、中学校が12校整備されています。



※番号は任意です。



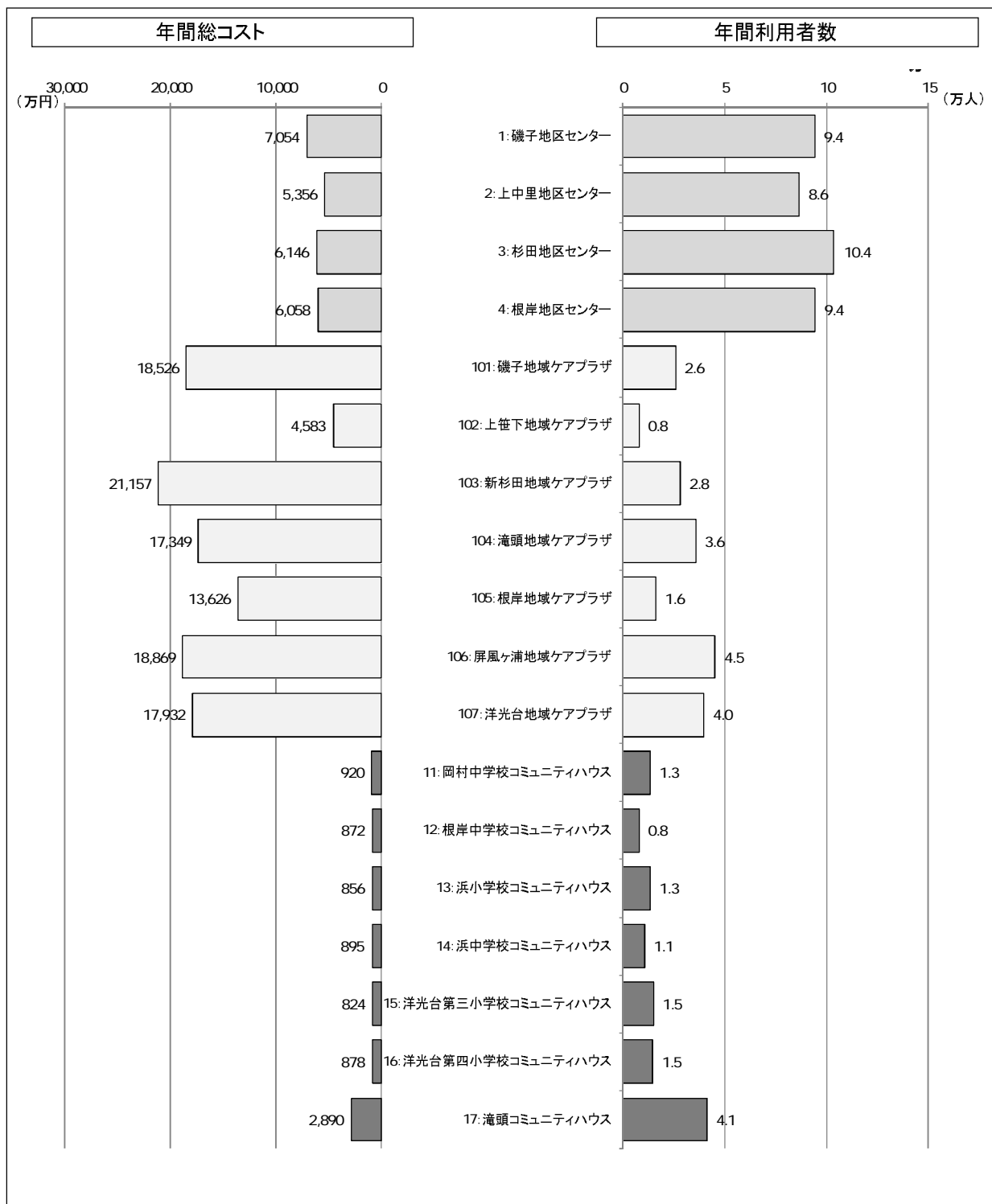




※ 「新橋地域ケアプラザ」は、H21 年度途中の開所のため、年間利用者数は H22、H23 年度の 2 か年平均。

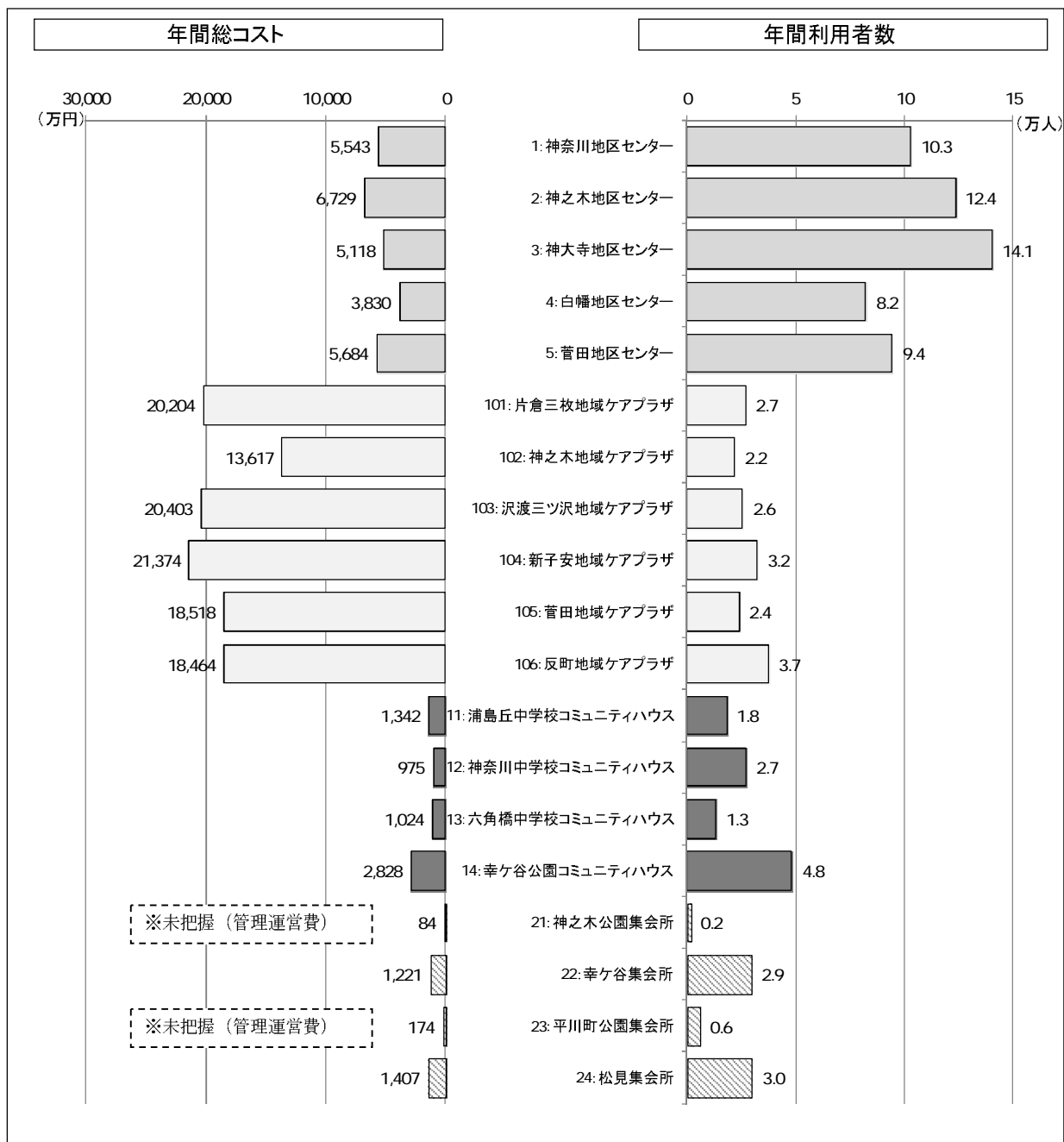






※ 「上笹下地域ケアプラザ」は、H23 年度 4 月 1 日開所のため、年間利用者数は H23 年度の値を掲載。

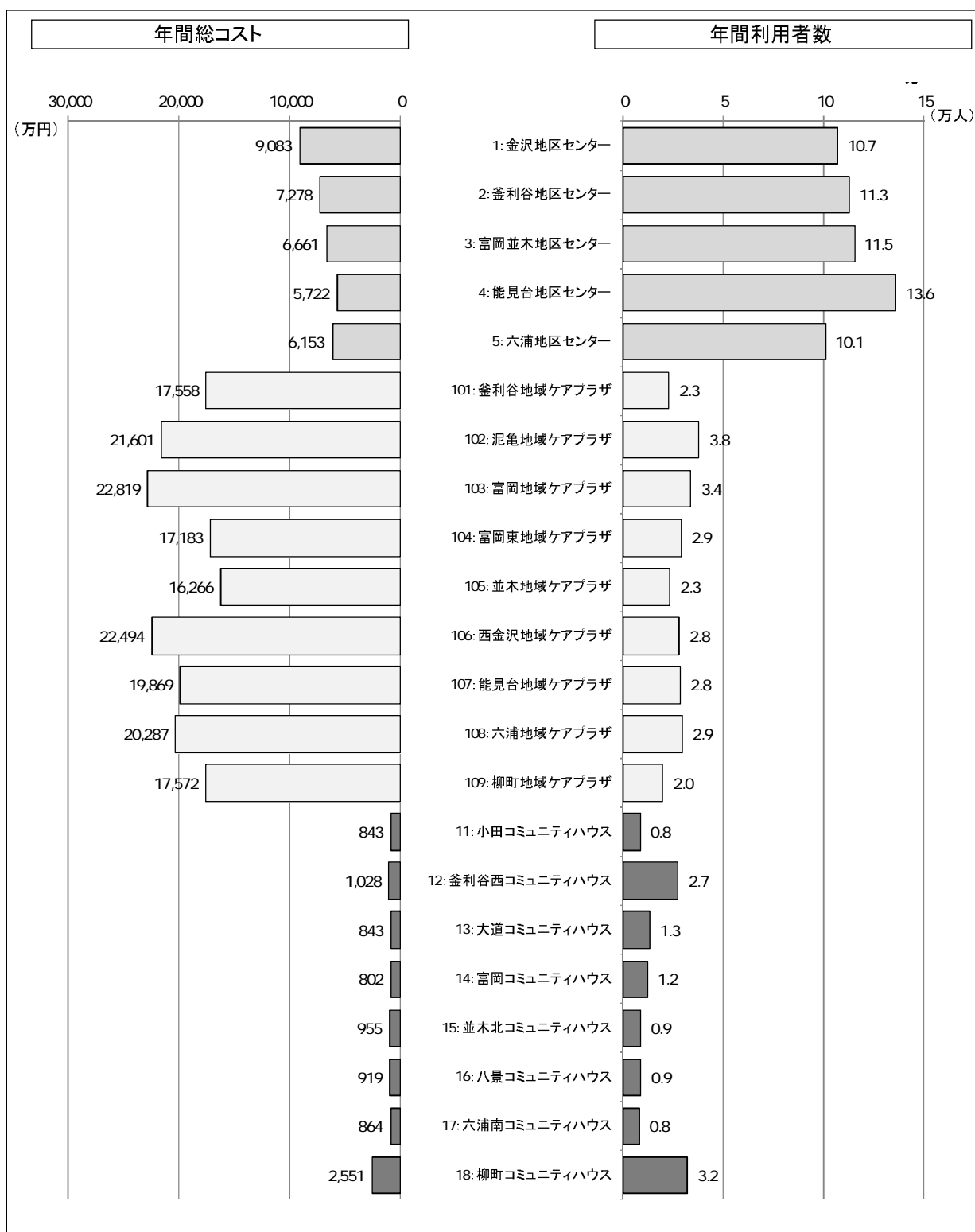




※「六角橋地域ケアプラザ」は、H23 年度途中に開所のため除く。

※「神之木公園集会所、平川町公園集会所」については運営費を把握していないため、本市で負担している保全費のみ記載。





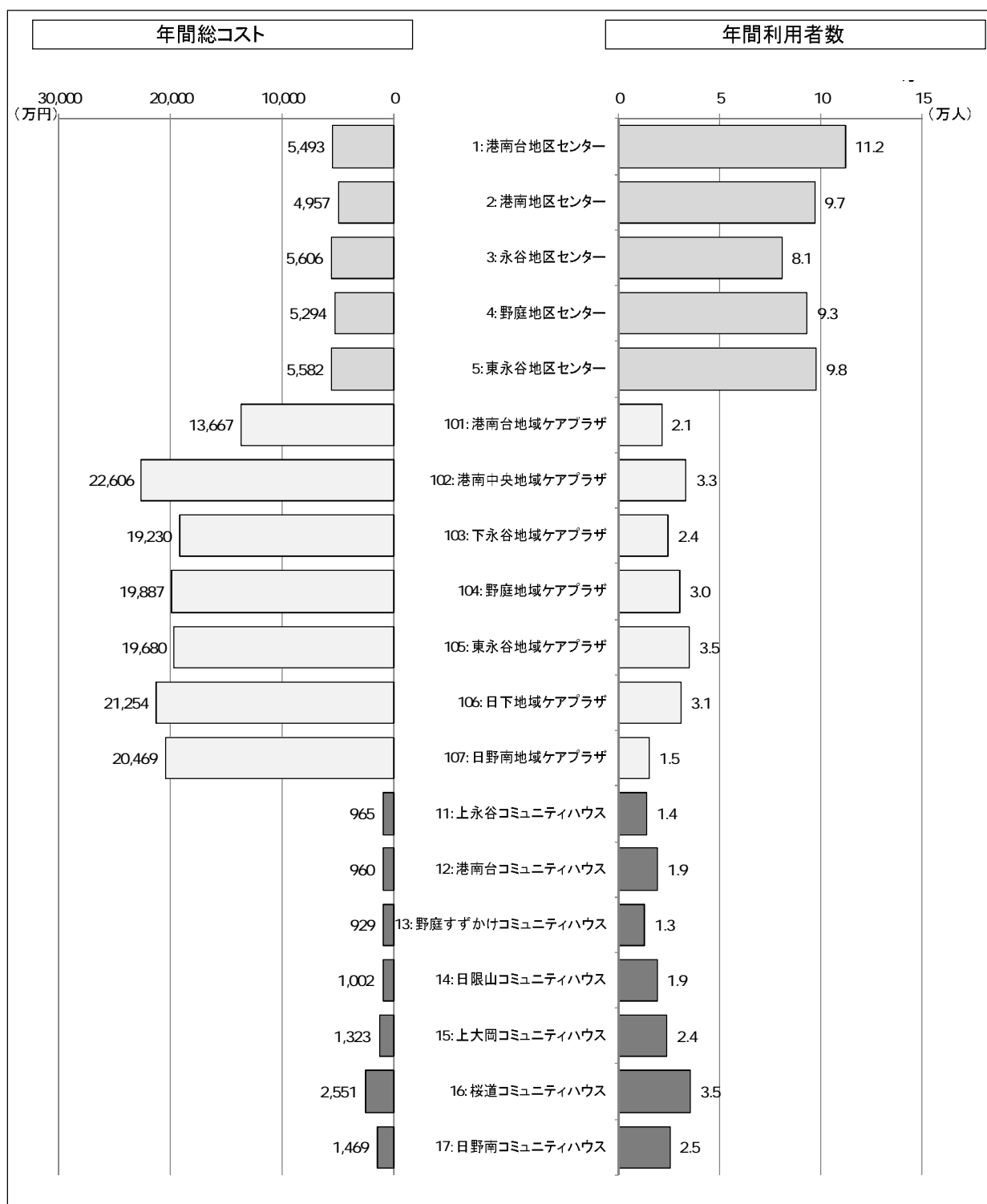
※「柳町地域ケアプラザ」は、H21 年度途中の開所のため、年間利用者数は H22、H23 年度の 2 か年平均。

## (7) 港南区

港南区には、主なコミュニティ施設として、地区センターが 5 施設、地域ケアプラザが 8 施設、コミュニティハウスが 7 施設あります。その他、小学校が 21 校、中学校が 10 校整備されています。



※番号は任意です。



※「芹が谷地域ケアプラザ」は、H23 年度途中に開所のため除く。

※「日野南地域ケアプラザ」は、H21 年度途中の開所のため、年間利用者数は H22、H23 年度の 2 か年平均。